

2013年度（14年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2013年10月30日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

目 次

I. 第2四半期累計期間 決算概要

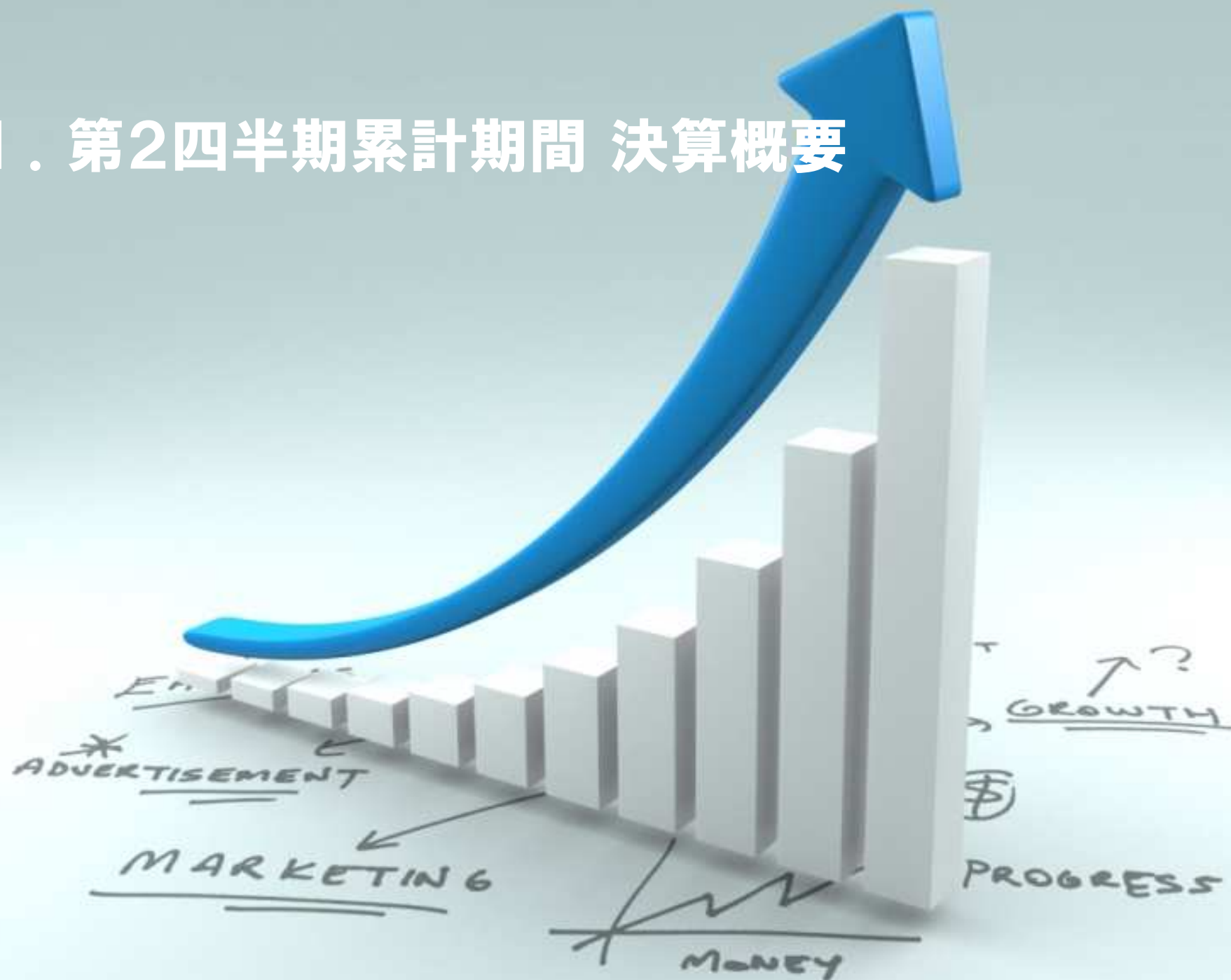
II. 業績予想

III. 2015中期経営計画の進捗

- 第2四半期累計期間 決算概要（補足）
- 業績予想（補足）
- 参考資料（業績データ）

※ 2013年7月9日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

I. 第2四半期累計期間 決算概要



上期 概況サマリー

売上高

前年同期比 $\Delta 4.5\%$

- **会社計画は過達、前年同期比では減収**
(事業の非連結化の影響を除くと約 $\Delta 1\%$ の減収)
 - ・ パブリック、エンタープライズは増収
 - ・ 携帯電話事業やシステムプラットフォームが減収

営業利益

前年同期比 $\Delta 470$ 億円

- **黒字を確保、前年同期比では減益**
 - ・ 携帯電話端末事業の赤字拡大、
前年の液晶関連特許売却の影響、
テレコムキャリアやシステムプラットフォームの減益

当期純損益

前年同期比 $\Delta 341$ 億円

- **営業利益の悪化により赤字**
 - ・ NECモバイルリング株式の売却による特別利益
 - ・ 携帯電話事業関連で約110億円の特別損失

上期 実績サマリー

(単位:億円)

	第2四半期 <7～9月>			上期 <4～9月>		
	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比
売 上 高	8,163	7,430	△ 9.0%	14,478	13,831	△ 4.5%
営 業 利 益	552	222	△ 331	474	4	△ 470
対売上高比率(%)	6.8%	3.0%		3.3%	0.0%	
経 常 損 益	420	136	△ 284	299	△ 145	△ 444
対売上高比率(%)	5.2%	1.8%		2.1%	-1.1%	
当 期 純 損 益	259	△ 47	△ 305	80	△ 262	△ 341
対売上高比率(%)	3.2%	-0.6%		0.6%	-1.9%	
フリーキャッシュフロー	△ 586	△ 1,359	△ 772	△ 320	△ 948	△ 629

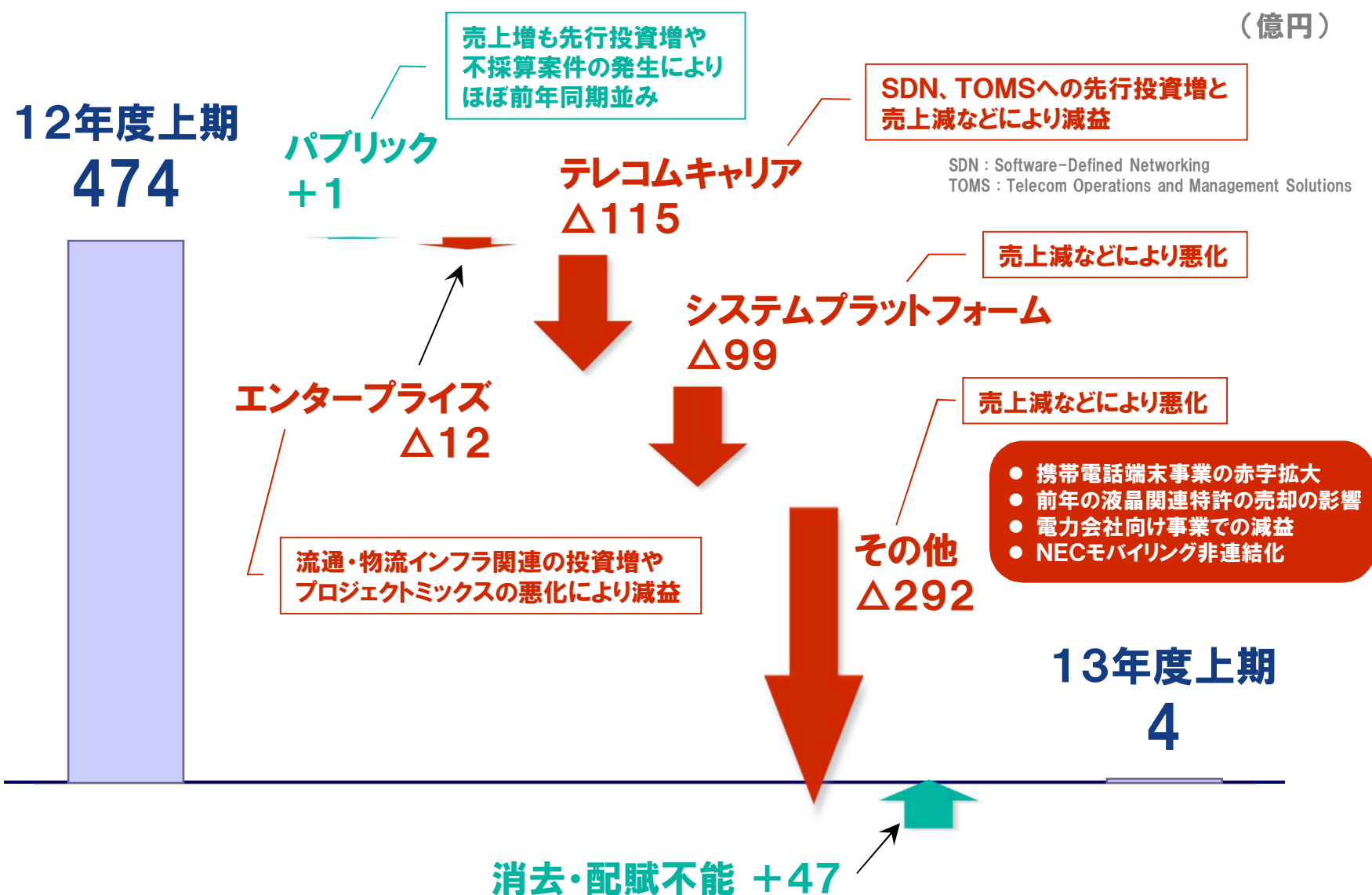
参考： 上期の売上平均為替レート(実績) 1ドル=98.11円、1ユーロ=128.43円
 (7/31時点での13年度の為替レート前提 1ドル=90円、1ユーロ=115円)

セグメント別 上期実績サマリー

(単位: 億円)

			第2四半期 <7～9月>			上期 <4～9月>		
			12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比
	パブリック	売上高 営業利益 営業利益率(%)	1,620 143 8.8%	1,767 142 8.0%	9.1% △ 2	2,769 144 5.2%	3,033 145 4.8%	9.5% 1
	エンタープライズ	売上高 営業利益 営業利益率(%)	688 46 6.7%	713 31 4.4%	3.7% △ 15	1,188 19 1.6%	1,301 7 0.6%	9.5% △ 12
	テレコムキャリア	売上高 営業利益 営業利益率(%)	1,875 182 9.7%	1,800 138 7.7%	△ 4.0% △ 45	3,427 309 9.0%	3,340 194 5.8%	△ 2.5% △ 115
	システム プラットフォーム	売上高 営業利益 営業利益率(%)	2,041 135 6.6%	1,931 84 4.3%	△ 5.4% △ 51	3,672 117 3.2%	3,507 18 0.5%	△ 4.5% △ 99
	その他	売上高 営業損益 営業利益率(%)	1,938 210 10.8%	1,218 △ 20 -1.6%	△ 37.2% △ 229	3,422 173 5.1%	2,649 △ 118 -4.5%	△ 22.6% △ 292
	消去・配賦不能	営業損益	△ 163	△ 153	10	△ 289	△ 243	47
合	計	売上高 営業利益 営業利益率(%)	8,163 552 6.8%	7,430 222 3.0%	△ 9.0% △ 331	14,478 474 3.3%	13,831 4 0.0%	△ 4.5% △ 470

営業損益増減（前年同期比）



(億円)

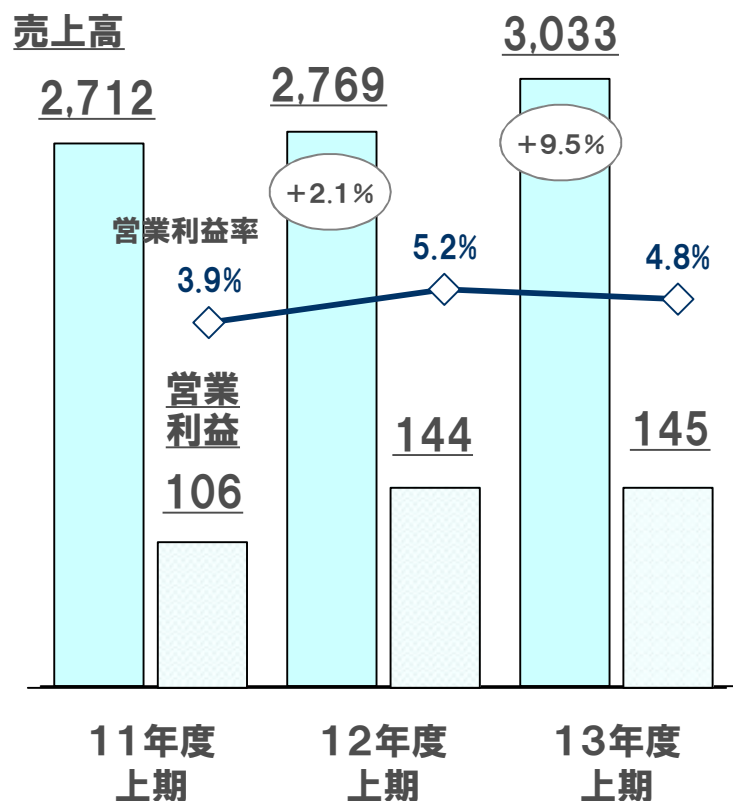
前年
同期比

売上高 3,033億円 (+9.5%)

△ 官公向け、公共向けが堅調に推移し増収

営業利益 145億円 (+1億円)

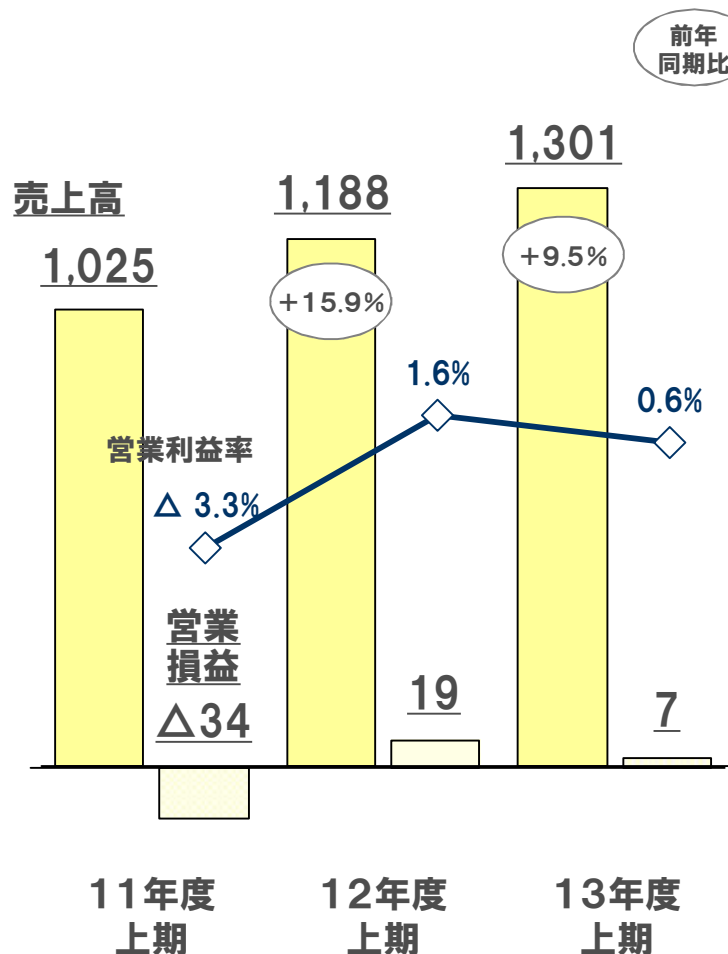
△ 売上増も事業拡大に向けた体制強化などの先行投資増や不採算案件の発生によりほぼ前年同期並み



※ カッコ内の%は前年同期比

エンタープライズ

(億円)



売上高 1,301億円 (+9.5%)

△ 流通・サービス業向けが堅調に推移し増収

営業損益 7億円 (△12億円)

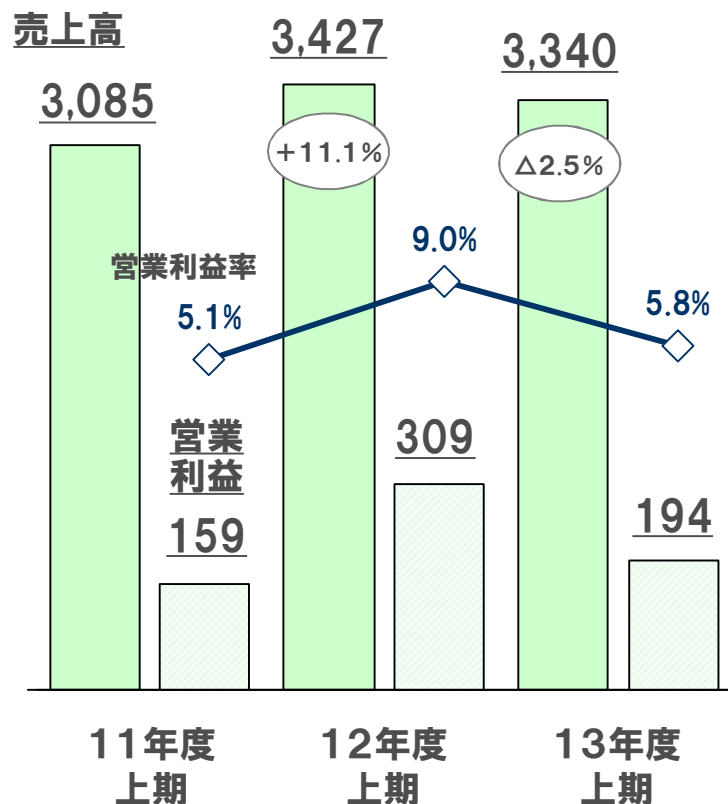
▽ 売上増も流通・物流インフラ関連の投資増やプロジェクトミックスの悪化などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比

テレコムキャリア

(億円)

前年
同期比

売上高 3,340億円 (Δ2.5%)

- ▽ 国内は好調であった前年同期から減収
- △ 海外はTOMSを中心に増収

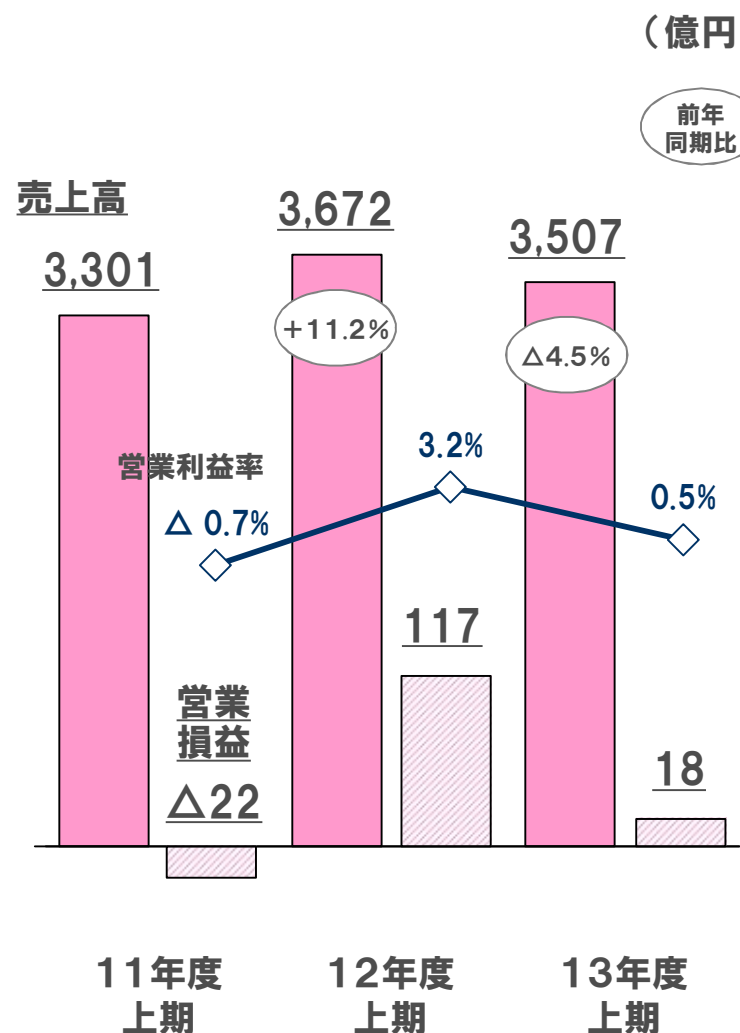
営業利益 194億円 (Δ115億円)

- ▽ SDN、TOMSへの先行投資増と売上減などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比

システムプラットフォーム



売上高 3,507億円 (Δ4.5%)

▽ 前年にあった大型案件の影響により減収

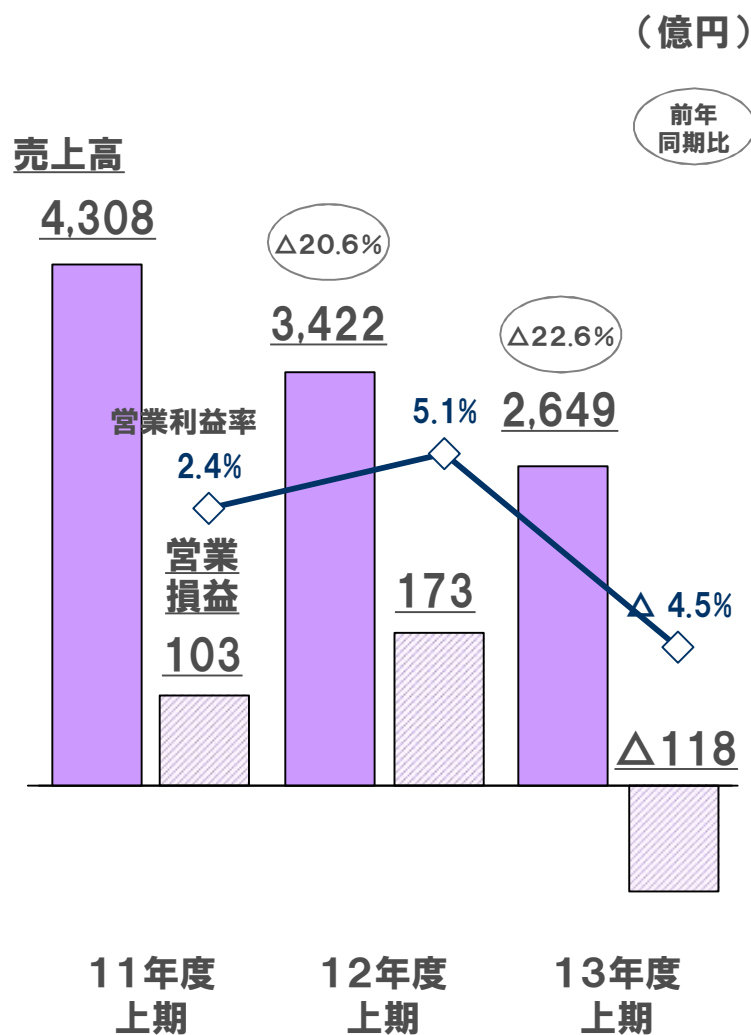
営業損益 18億円 (Δ99億円)

▽ 売上減に加えて、NECフィールディングの減益などにより悪化



※ カッコ内の%は前年同期比

その他



売上高 2,649億円 (△22.6%)

- ▽ 携帯電話の出荷台数減
- ▽ NECモバイリングや電子部品事業の非連結化の影響
- ▽ 前年の液晶関連特許の売却の影響

営業損益 △118億円 (△292億円)

- ▽ 売上減などにより悪化
- ▽ 前年の液晶関連特許の売却の影響

※ カッコ内の%は前年同期比

携帯電話端末事業の状況

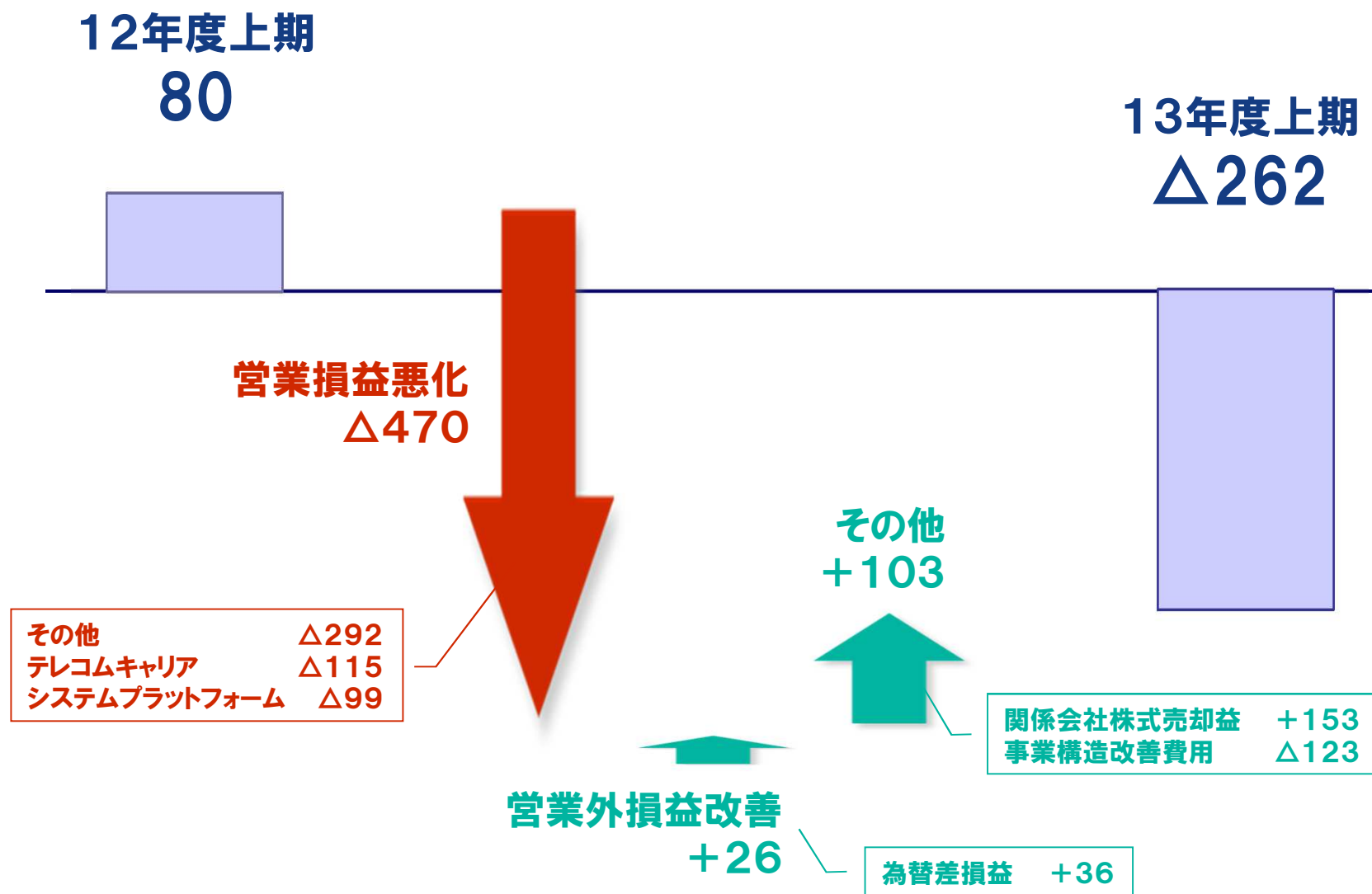
13年度中に主要な課題を解消予定

- リソースシフト
 - ・ 6割超のリソースシフトを実施（10月時点）、今後150人体制へ
- 従来型携帯電話機
 - ・ 2013-2014冬春モデルに採用（11月下旬発売予定）
- 埼玉日本電気
 - ・ 社会ソリューション事業での活用に向けて詳細活動に展開中
- 追加費用
 - ・ 約110億円の特別損失（事業構造改善費用）を上期に計上

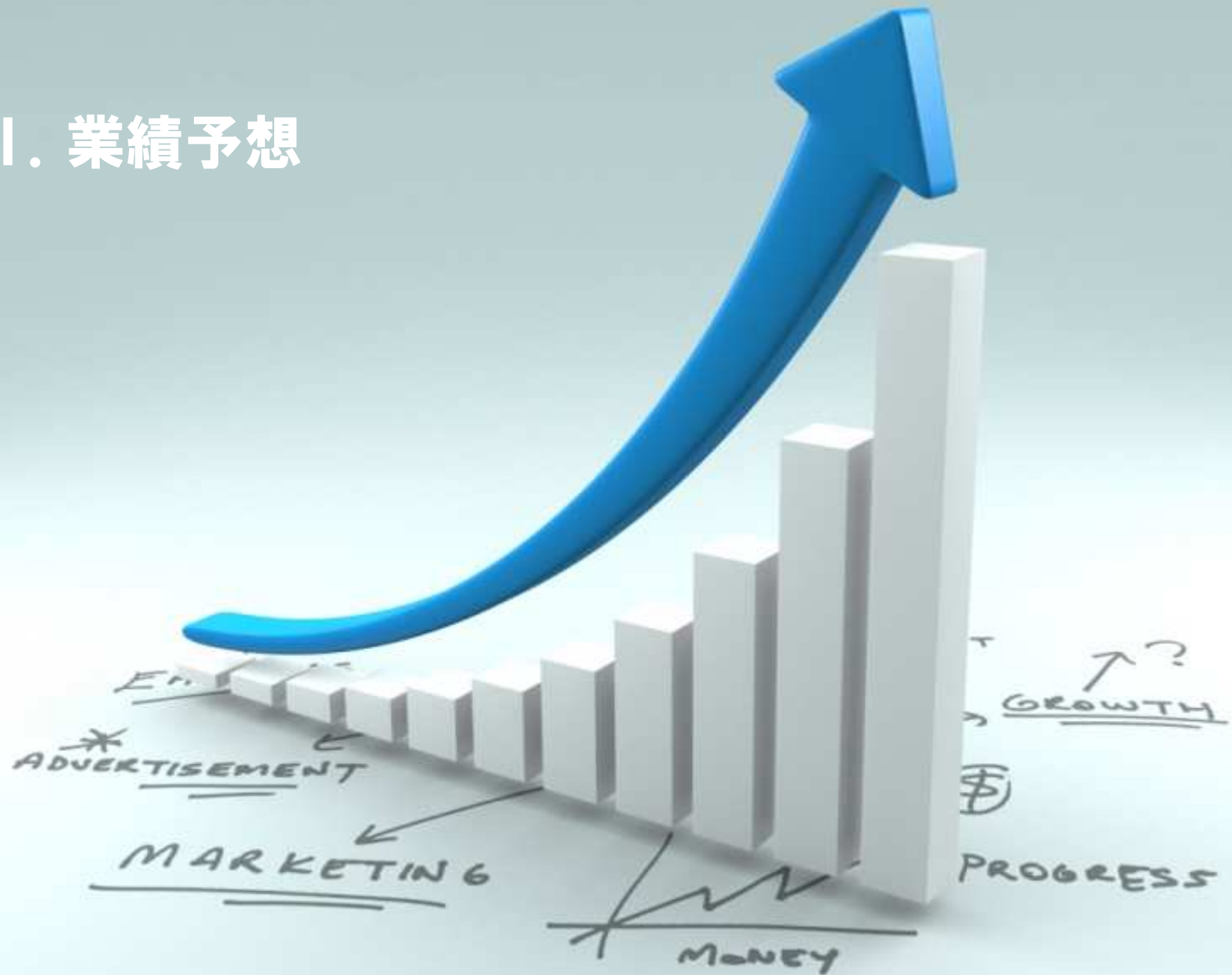
ミニマムオペレーションに向けて活動中

当期純損益増減（前年同期比）

（億円）



II. 業績予想



営業利益1,000億円の確実な達成を目指す

(売上高は事業の非連結化の影響を除くと約2%の増収)

(単位:億円)

	下期 <10~3月>			通期			7/31 予想比
	12年度 実績	13年度 予想	前年 同期比	12年度 実績	13年度 予想	前年度比	
売上高	16,238	16,169	△ 0.4%	30,716	30,000	△ 2.3%	0
営業利益 対売上高比率(%)	673 4.1%	996 6.2%	323	1,146 3.7%	1,000 3.3%	△ 146	0
経常利益 対売上高比率(%)	622 3.8%	845 5.2%	224	920 3.0%	700 2.3%	△ 220	0
当期純利益 対売上高比率(%)	224 1.4%	462 2.9%	237	304 1.0%	200 0.7%	△ 104	0

参考：13年度下期の為替レート前提 1ドル=100円、1ユーロ=125円

※ 予想値は、2013年10月30日現在

セグメント別 業績予想サマリー

売上高のセグメント内訳のみ修正

- その他（携帯電話など）で減少も好調な領域を中心に増加を見込む

（単位：億円）

			下期 <10～3月>			通期			7/31 予想比
			12年度 実績	13年度 予想	前年 同期比	12年度 実績	13年度 予想	前年度比	
パブリック	売上高		4,037	4,417	9.4%	6,807	7,450	9.5%	100
	営業利益		346	425	78	490	570	80	0
	営業利益率（%）		8.6%	9.6%		7.2%	7.7%		
エンタープライズ	売上高		1,327	1,349	1.6%	2,516	2,650	5.3%	100
	営業利益		35	53	18	55	60	5	0
	営業利益率（%）		2.7%	3.9%		2.2%	2.3%		
テレコムキャリア	売上高		3,666	3,810	3.9%	7,093	7,150	0.8%	0
	営業利益		406	406	△ 0	716	600	△ 116	0
	営業利益率（%）		11.1%	10.7%		10.1%	8.4%		
システム プラットフォーム	売上高		3,772	3,893	3.2%	7,444	7,400	△ 0.6%	350
	営業利益		210	272	62	327	290	△ 37	0
	営業利益率（%）		5.6%	7.0%		4.4%	3.9%		
その他	売上高		3,435	2,701	△ 21.4%	6,857	5,350	△ 22.0%	△ 550
	営業損益		△ 4	138	142	169	20	△ 149	0
	営業利益率（%）		-0.1%	5.1%		2.5%	0.4%		
消去・配賦不能		営業損益	△ 321	△ 297	24	△ 610	△ 540	70	0
合 計	売上高		16,238	16,169	△ 0.4%	30,716	30,000	△ 2.3%	0
	営業利益		673	996	323	1,146	1,000	△ 146	0
	営業利益率（%）		4.1%	6.2%		3.7%	3.3%		

※ 予想値は、2013年10月30日現在

足元の事業環境

国内ITサービス、インフラ投資は好調に推移

- 上期の受注は想定を上回り好調に推移
 - ・ 前年同期比でパブリックは118%、エンタープライズは108%

WindowsXPの更新需要が顕在化

- 想定を上回る需要増に対応し、システムプラットフォームの前年大型案件の影響の解消に注力

SDNの海外展開の進展

- 導入に積極的な先進グローバルキャリア（10社以上）と商用化に向け活動

好調な領域で事業機会を確実に獲得

セグメント別 下期業績予想のポイント（前年同期比）

パブリック

- 官公、公共向けの好調継続
- 売上増、原価低減、不採算案件の減

エンタープライズ

- 流通・サービス業向けの好調継続に加え、製造業向けが回復
- 売上増、原価低減、不採算案件の減、費用削減の推進

テレコムキャリア

- TOMSを中心に増収
- 国内の減収を海外の増収でカバーし前年同期並みを確保

システム プラットフォーム

- ビジネスPCを中心としたITシステム投資増を取り込み増収
- 売上増、原価低減、費用削減の推進

その他

- NECモバイリングの非連結化により減収
- 携帯端末事業の損益改善

※各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント／予想値は、2013年10月30日現在

Ⅲ. 2015中期経営計画の進捗



中期経営方針

(1) 社会ソリューション事業への注力

→ 社会価値創造型企業への変革

- ICTによる社会インフラ高度化事業に経営資源を集中
- 社会課題の解決を成長機会と捉え、新たなビジネスモデルを確立

(2) アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

→ グローバルで戦える成長基盤を確立

- アジアを中心とした新興国、発展途上国に注力
- 現地ニーズに対する感度を高め、事業スピードをアップ

(3) 安定的な財務基盤の構築

- ### →
- コスト競争力の強化
 - 営業利益1,500億円、FCF1,000億円を創出する収益構造の確立
 - ハイブリッド・ファイナンスによる財務余力の確保



営業利益率5%、海外売上比率25%の早期実現を目指す

※ 予想値は、2013年4月26日現在

成果と今後のアクション

成果

- 2015中期経営計画の始動に伴う基盤強化
 - お客さま起点の新組織体制のスタート（4月）
 - 携帯電話端末事業の見直し（7月）
 - － スマートフォンの新規開発中止
 - 注力領域／地域での受注や体制強化

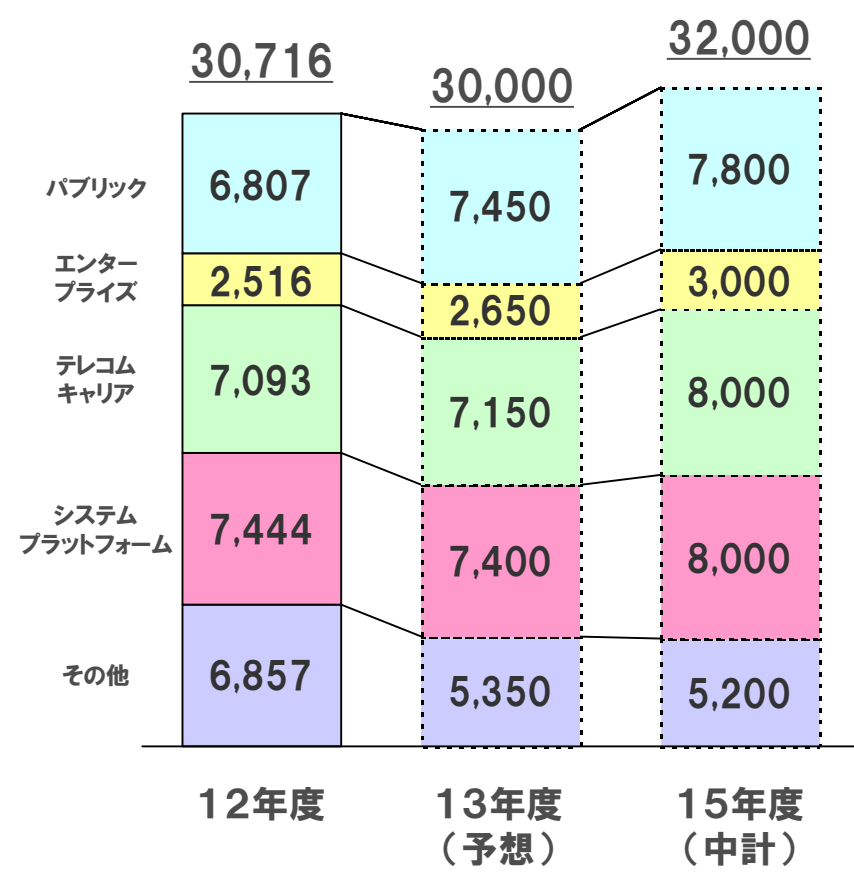
今後のアクション

- 成長戦略の具体化、課題事業の撲滅
 - SDN、セーフティなど新たな海外成長の柱の確立
 - 政府成長戦略、東京オリンピックなどインフラ需要の喚起と着実な獲得
 - 海外事業の収益性改善、低収益性事業の方向性
 - コスト競争力の強化に向けた取り組み加速

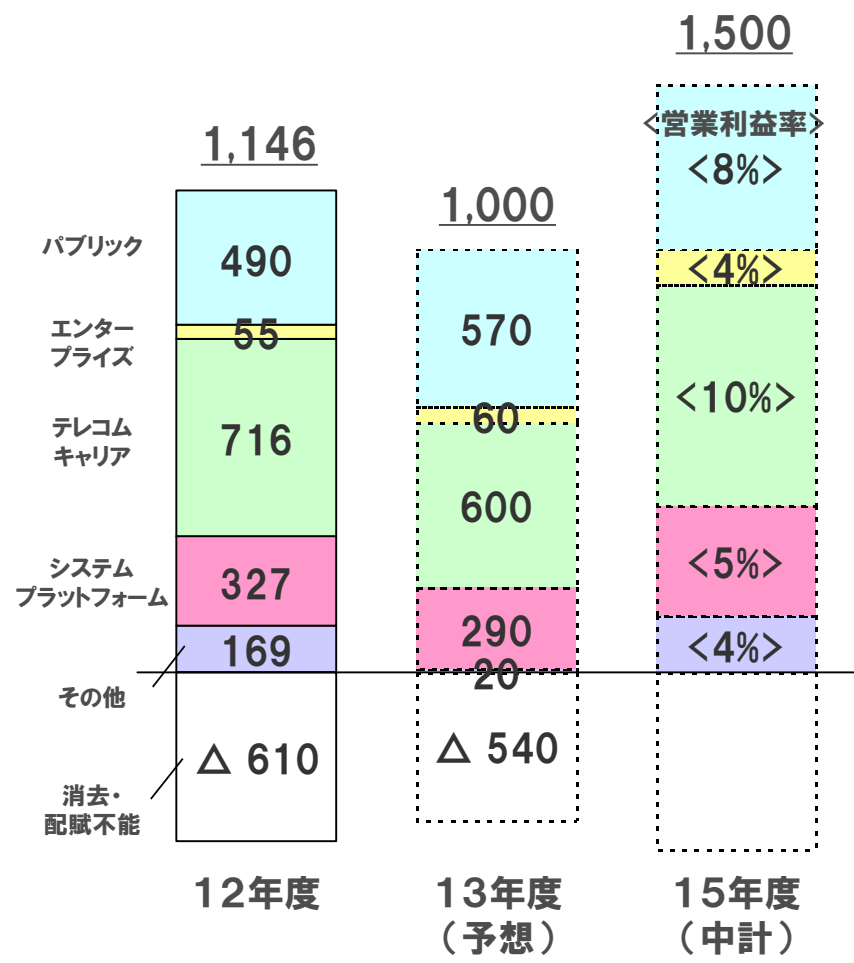
セグメント別 中期経営計画（新セグメントベース）

（億円）

売上高



営業損益



※ 予想値は、2013年10月30日現在

セグメント別 中期経営方針（ポイント）

パブリック	● IT・NW融合領域の新事業創出、グローバル事業の拡大 ● 大型案件の獲得（マイナンバー、セーフティなどのインフラ）
エンタープライズ	● 既存事業の得意領域への集中、高付加価値への転換 ● グローバル事業／新規事業の拡大（SDN、BIGDATA、C & Cクラウド）
テレコムキャリア	● TOMSとSDNを柱としたグローバル成長 ● ソリューションへの注力と提供体制の強化
システム プラットフォーム	● ソリューション型垂直統合製品／サービスへの転換 ● コスト競争力強化と安定品質の確保
その他 （スマートエネルギー）	● 蓄電池技術とICTの融合「エネルギーサービス事業」の創出 ● アライアンスを活用したソリューション強化、販路開拓の加速

社会ソリューション事業への注力

2015
中期経営計画



- 日本海溝海底地震津波観測網の敷設工事を開始 海底



- JAXAの惑星分光観測衛星「ひさき」(SPRINT-A)の打ち上げ 宇宙

- 大規模プラント向け故障予兆監視システムを開発 BIG DATA

- 蓄電池レンタルによる家庭向けエネルギーサービス開始 重要施設

- ブラジルのスタジアムICTシステムを構築 重要施設

- アルゼンチン サンタフェ州政府映像監視システム受注 重要施設

- TOMS9.0発表 通信 強化

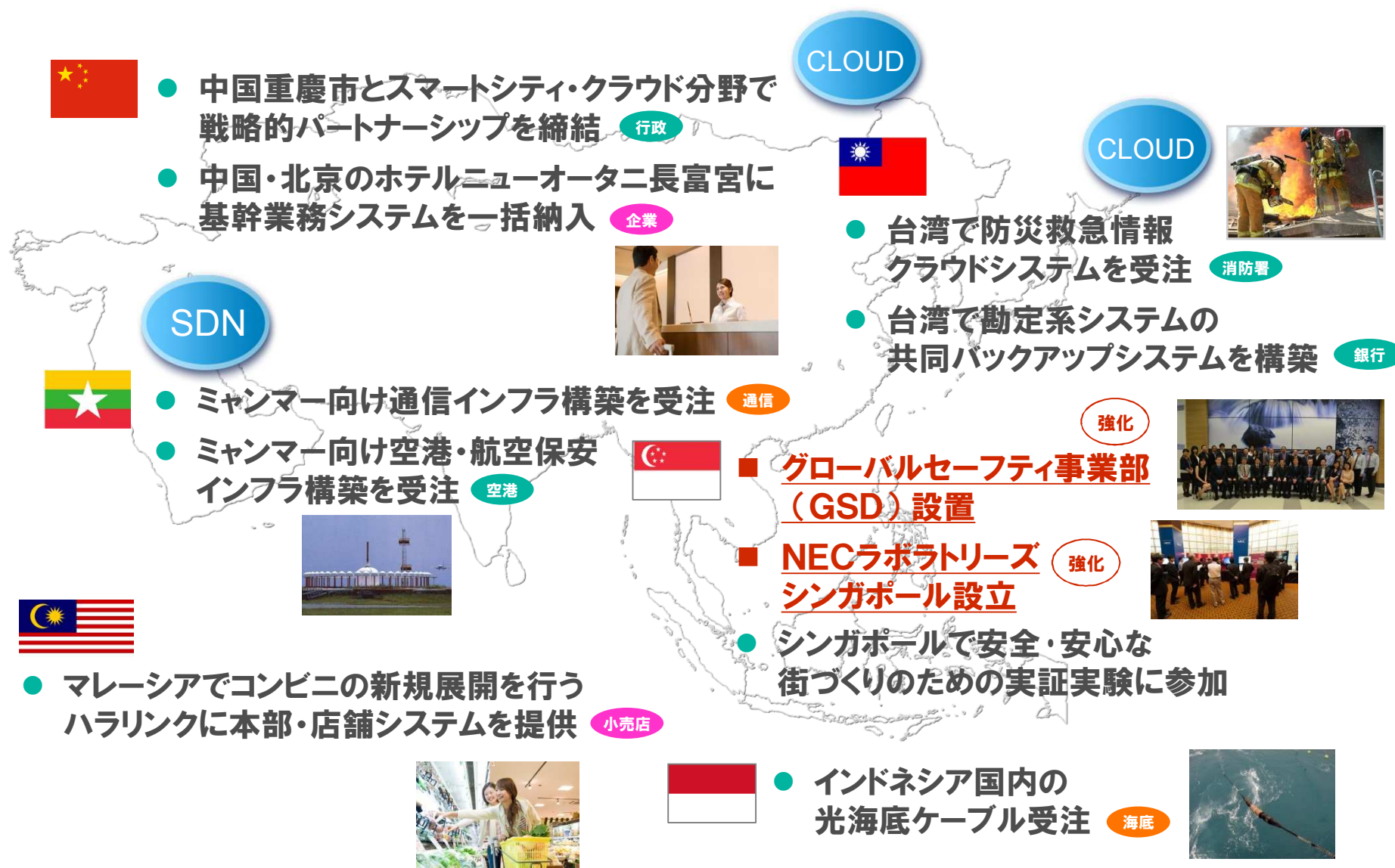
- 「NEC SDN Solutions」発表 通信 強化

- 「サイバーセキュリティ戦略室」設置 強化

- 千葉県の消防救急デジタル無線と共同消防指令システムを構築 消防署



アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進



安定的な財務基盤の構築／事業ポートフォリオの見直し

■ ハイブリッドファイナンスによる資金調達（5月）

- 既存有利子負債の返済、事業資金へ充当

■ 携帯電話端末事業の見直し（7月）

■ NECモバイルリング株式の売却（6月）

- MXホールディングスが実施した公開買付けに応募

■ ルネサスエレクトロニクスの子持分法適用会社化（9月）

- 産業革新機構などの増資完了

■ トッパンNECサーキットソリューションズ株式の売却（10月）

- 京セラへ全株式を譲渡

■ 村田製作所にMRセンサ（磁気抵抗センサ）事業を譲渡（6月）

まとめ



**2013年度の年間計画を
確実に達成し、配当を継続**

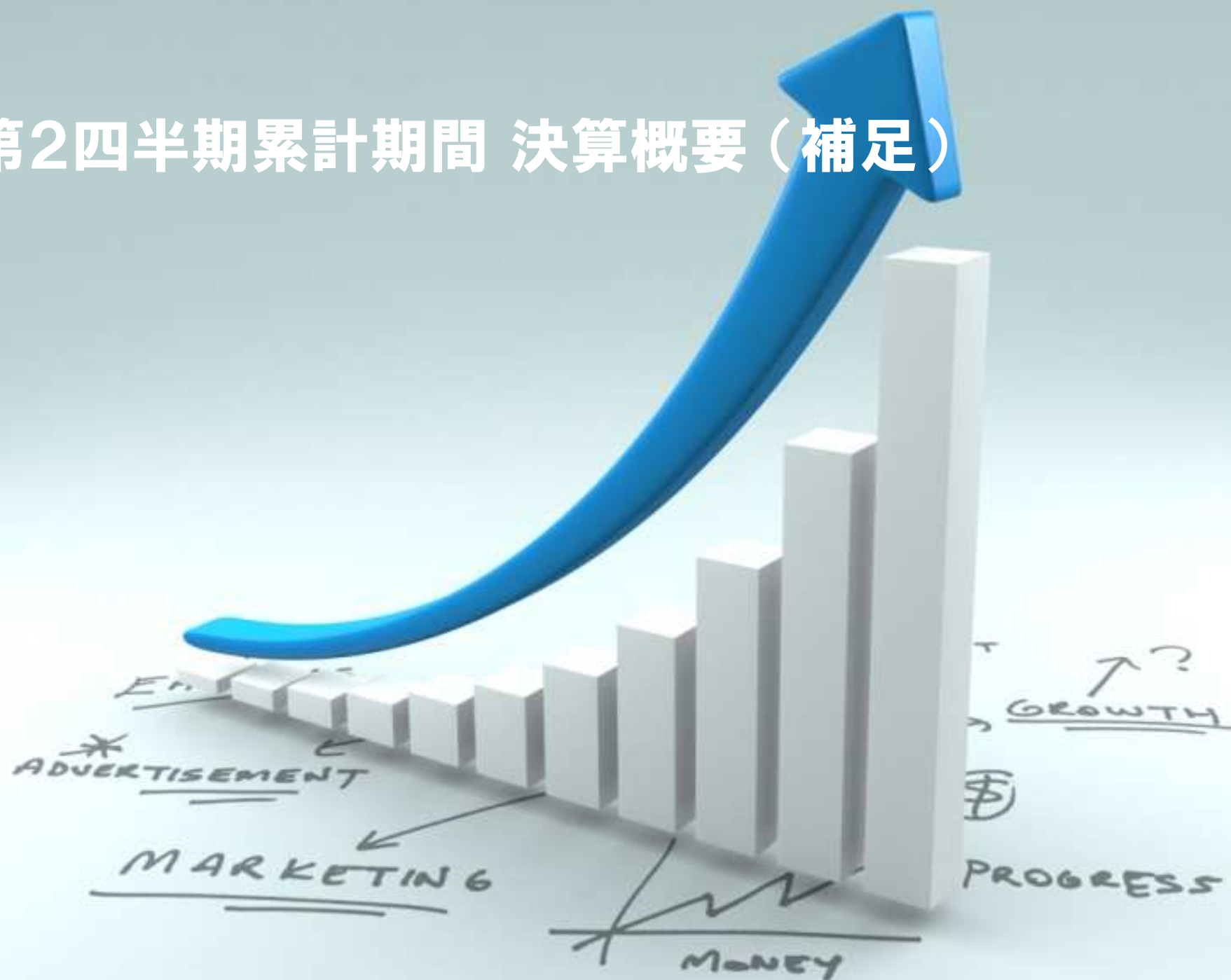
**成長戦略の具体化、課題事業の撲滅により
“社会価値創造型企業”へ**

※ 予想値は、2013年10月30日現在

Empowered by Innovation

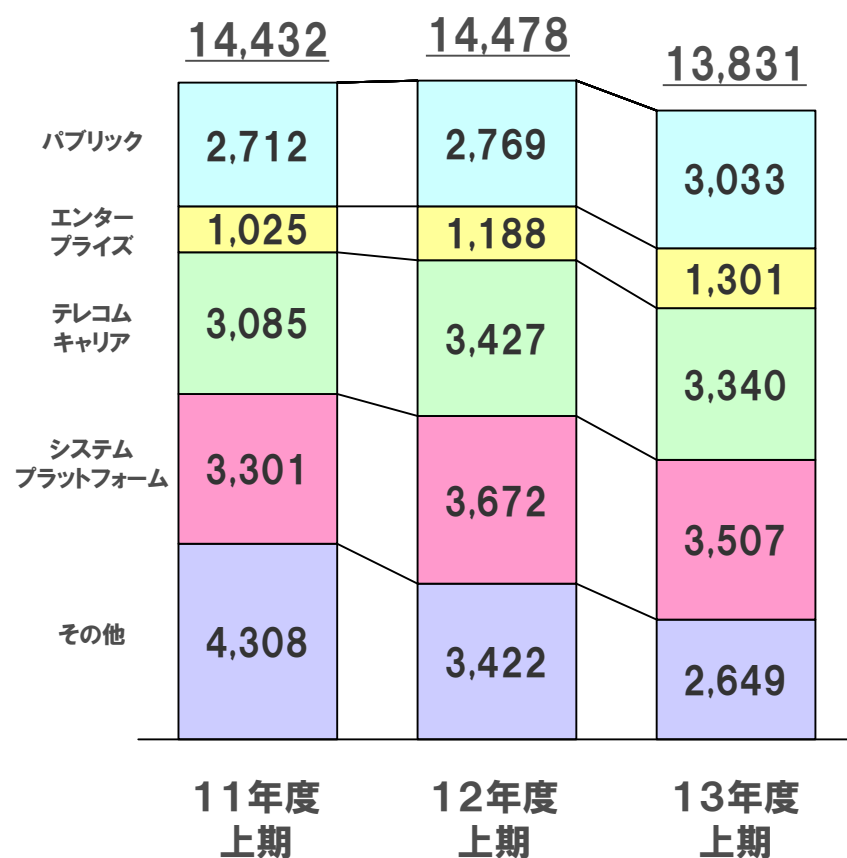
NEC

第2四半期累計期間 決算概要（補足）



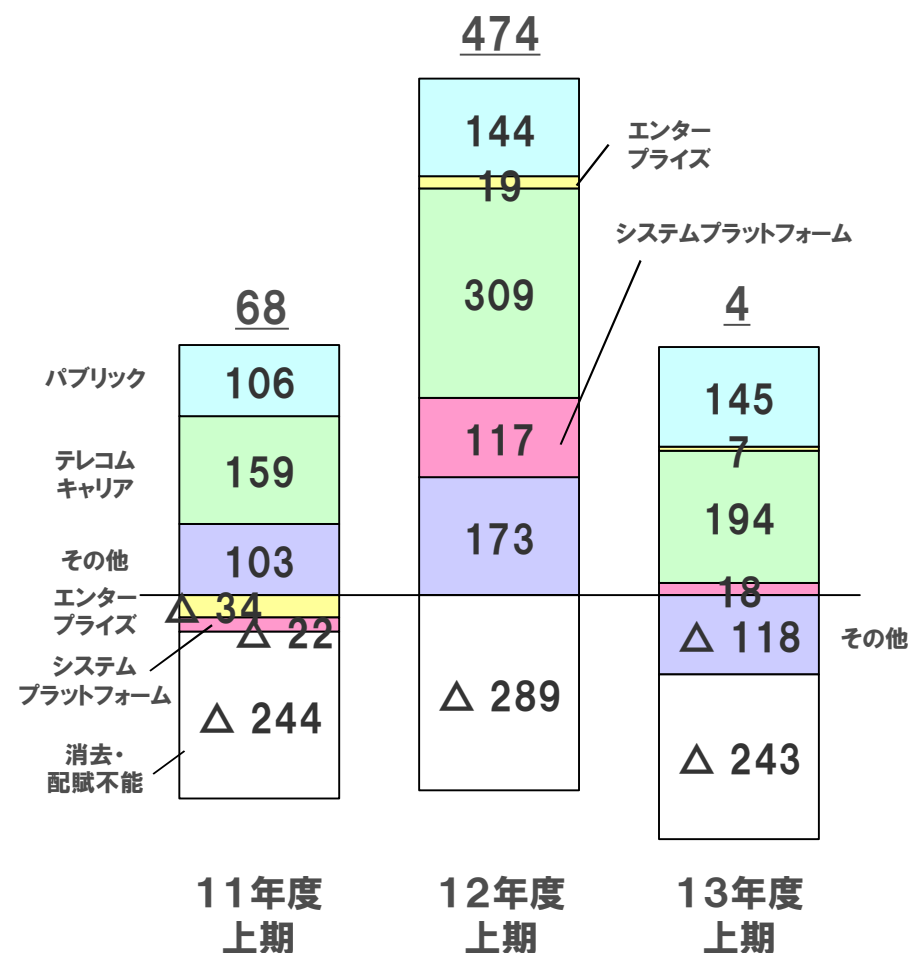
セグメント別 上期実績

売上高



営業損益

(億円)

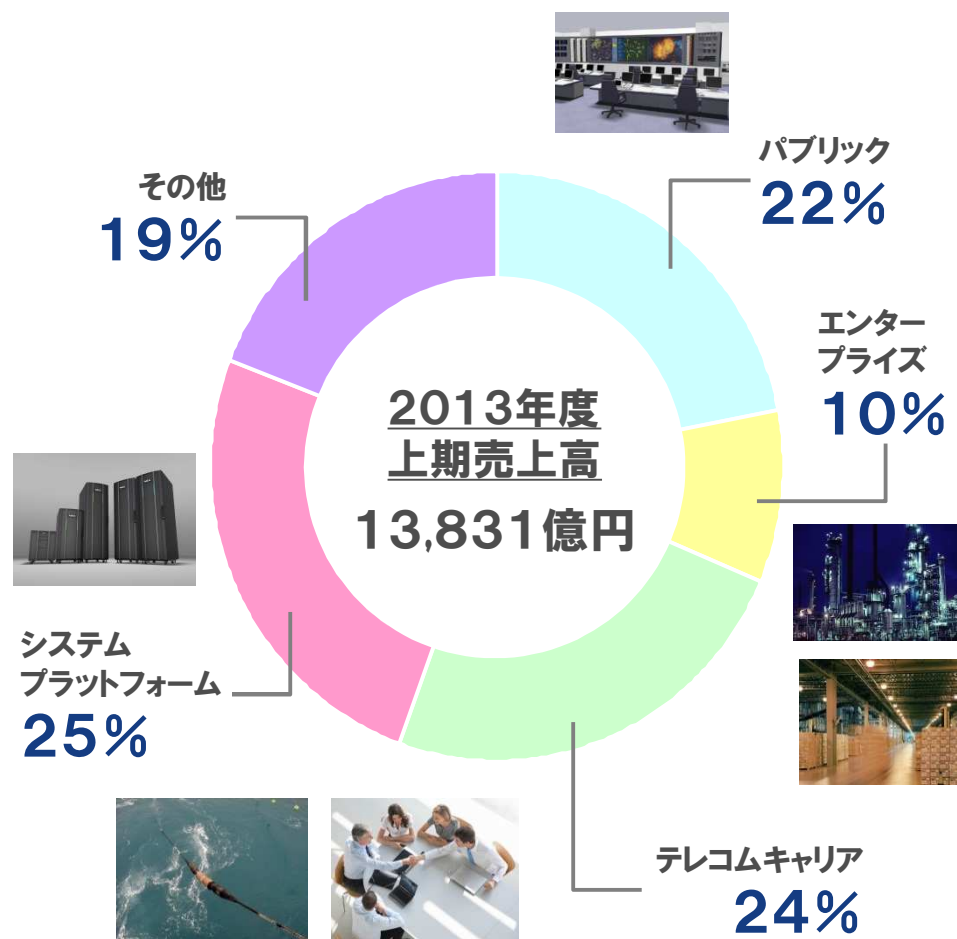


セグメント別 上期実績サマリー

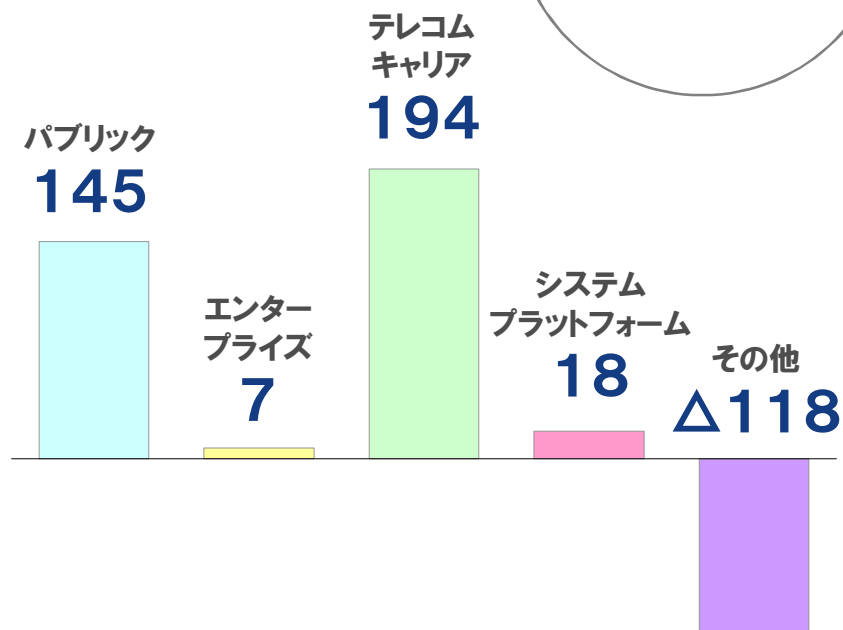
売上高

営業損益

(億円)

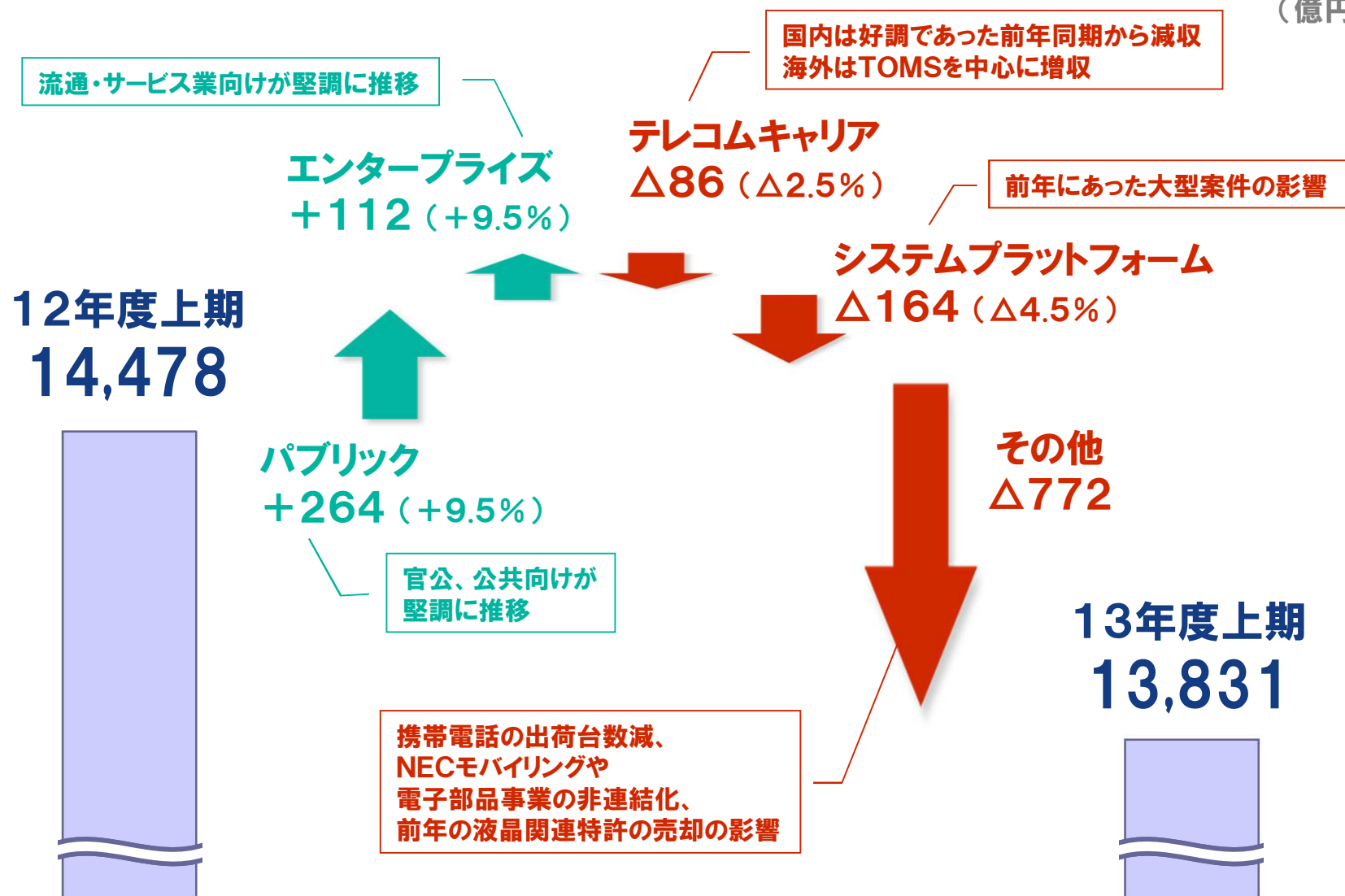


**2013年度
上期営業利益
4億円**



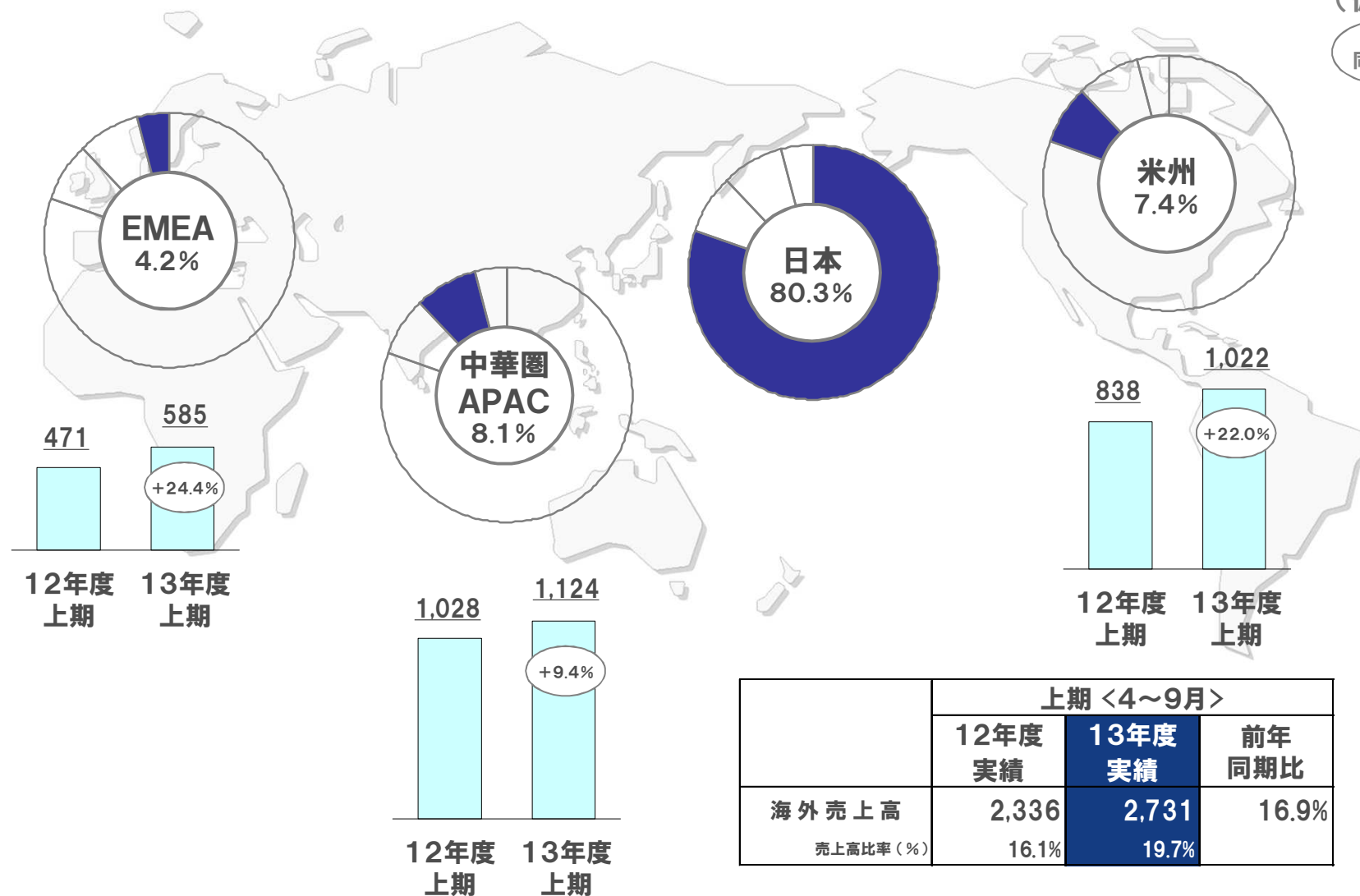
売上高増減（前年同期比）

（億円）



海外売上高

(億円)

前年
同期比

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

財政状態に関する経営指標

(単位:億円)

	13/3末	13/9末	13/3末比	12/9末
総 資 産	25,810	24,783	△ 1,027	24,322
純 資 産	8,361	7,878	△ 483	7,663
有利子負債残高	6,035	6,887	853	6,833
自 己 資 本 自己資本比率(%)	7,107 27.5%	6,841 27.6%	△ 265 0.1pt	6,471 26.6%
D/Eレシオ(倍)	0.85	1.01	△ 0.16pt	1.06
ネットD/Eレシオ(倍)	0.57	0.75	△ 0.18pt	0.74
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,971	1,740	△ 232	2,044

《参考》貸借対照表の状況（13／9末）

総資産 2兆4,783億円（前年度末比 $\Delta 1,027$ 億円）

流動資産

1兆3,868億円

売掛債権の回収

 $\Delta 1,270$

固定資産

1兆915億円

土地建物に設定された
信託受益権の取得

+243

負債

1兆6,905億円

ハイブリッド・ファイナンス
（劣後特約付ローン）の実行
により長期借入金が増加も
支払手形及び買掛金、
社債が減少 $\Delta 544$

純資産

7,878億円

四半期純損失の計上
少数株主持分の減少 $\Delta 483$ 前年度末比
（億円）

《参考》主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- 顔認証とタブレット端末を活用した施設の入退管理システムを発売～簡単な設置で高いセキュリティを実現～ (10/1)
- 世界最高レベルの送信出力を実現したiPASOLINK向け屋外無線装置を発売 (9/19)
- 仮想化やビッグデータ活用に最適なIAサーバ「Express5800シリーズ」4機種を発売～処理性能を従来比最大30%向上～ (9/13)
- 新たなクラウド基盤サービス「NEC Cloud IaaS」を販売開始～サービス提供拠点「NEC神奈川データセンター」を新設～ (9/12)
- スケールアウト型データベース「InfoFrame Relational Store」のクラウド対応機能を強化～アマゾン ウェブ サービス用ライセンスの提供を開始～ (8/28)
- 軽さ約590g、薄さ9.8mmでペン入力可能なWindows 8搭載ビジネス向け10.1型タブレットPCを発売～高強度液晶搭載で学校利用にも配慮～ (8/1)
- 国内最速 毎秒10ギガビットのデータ転送に対応した回線暗号装置を発売～ビッグデータの伝送を高いセキュリティで実現～ (7/23)
- HPとエンタープライズコンピューティングにおける戦略提携を拡張～技術提携強化でエンタープライズ領域向けに更なる信頼性と革新的テクノロジーを提供～ (7/22)
- SDN事業を強化～新ソリューション体系「NEC SDN Solutions」を確立～ (7/10)
- 電子カルテシステム「MegaOak/iS」を発売～MegaOak電子カルテシリーズのラインアップを拡充～ (7/8)
- 省電力性能世界1位の1Way空冷式スリムサーバ「Express5800/GT110f-S」など3機種を発売 (7/4)
- 子会社のネットクラッカー社が通信運用管理ソリューションを強化 (7/3)
- 最新のOpenFlow Ver1.3に対応した「UNIVERGE PFシリーズ」のコントローラおよびスイッチの新製品2機種を発売 (6/10)
- OpenFlow連携によりクラウド運用を自動化するクラウド基盤ソフト「WebSAM vDC Automation」の新製品発売 (5/29)
- 21世紀の教室環境を実現するNEC学校ICT推進ソリューションを発売 (5/8)
- 大規模プラント向け故障予兆監視システムを開発～NECのビッグデータ解析技術を応用～ (4/8)
- 業種・業務向けに最適化した垂直統合型製品「NEC Solution Platforms (TM)」の発売～プラットフォーム構築期間を最大60%短縮、コストを最大40%削減～ (4/3)
- ビッグデータ分析を高速化する分散処理技術を開発～Hadoopを用いた機械学習処理を10倍以上高速化～ (10/8)
- 世界初の広域SDN実現を目指す研究開発プロジェクト『03 (オースリー) プロジェクト』の開始～広域ネットワークの構築時間を約1/10に短縮可能に～ (9/17)
- データセンターの空調電力を最大50%削減する省エネ冷却技術を開発 (9/3)
- インターネットやモバイルネットワークの通信速度を瞬時に推定する技術を開発～動画配信やIP電話サービスの品質向上に貢献～ (8/13)
- 強風下でも快適な通話や録音を可能にする風雑音抑圧技術を開発～世界初、風の特性や強さに柔軟に対応する抑圧技術～ (5/7)
- ベライゾンとNEC、フィールドファイバを活用した高ビットレート伝送技術の実証実験にて、3年連続で業界最大容量のトラフィック伝送に成功 (4/11)



世界最高レベルの送信出力を実現
「iPASOLINK向け屋外無線装置」



Windows 8搭載のビジネス向け
10.1型タブレットPC
「VersaPro タイプVT」



業種・業務向けに最適化した
垂直統合型製品
「NEC Solution Platforms (TM)」

《参考》主要な広報発表

(発表日)

[受注/納入など]

- 千葉県で全国初の県下統一の消防救急デジタル無線・国内最大規模の共同消防指令システムを構築～広域災害時の迅速な情報収集・支援体制確立に貢献～ (10/7)
- 南日本情報処理センター、データセンターのネットワーク基盤にNECの「UNIVERGE PFシリーズ」を導入～SDNを採用し、クラウドサービスに適用～ (10/7)
- 子会社のネットクラッカー社がフランス通信事業者Hub Telecomから運用業務支援システムを受注 (9/26)
- 大林組、グラフィソフトと「スマートBIMクラウド」を完成～お客様満足度を高めるための、次世代BIMクラウドサービスのキックオフ～ (9/26)
- サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習の実証実験を総務省より受託～本日、サイバー攻撃に対する第1回目の実践的防御演習を実施～ (9/25)
- 住友商事などとミャンマー向け空港・航空保安インフラ構築を受注 (9/20)
- JAXAの惑星分光観測衛星「ひさき」(SPRINT-A)の打ち上げについて～衛星システム取りまとめとして製造・試験を担当～ (9/14)
- アルゼンチンのサンタフェ州政府から映像監視システムを受注～治安の向上に貢献～ (9/10)
- 東京都墨田区教育委員会へタブレットPCを納入 (9/5)
- 中国・北京のホテルニューオータニ長富宮に基幹業務システムを一括納入～NECのホテル業向け基幹業務ソフト「NEHOPS」などを利用～ (9/3)
- ロシアにてLTEマイクロセル用基地局を納入～ロシア初のLTEマイクロセル基地局を使った商用サービスに貢献～ (8/30)
- ヤマハがワークスタイル変革に向けグローバル1.2万人を対象にOffice 365を活用した情報基盤を導入～日本マイクロソフトとシステム導入を支援～ (8/27)
- マレーシアでコンビニを新規展開するハラリンクに本部・店舗システムを提供～海外の小売業向けソリューション「DCMStar/ChainStore」を活用～ (8/26)
- インドネシア国内の光海底ケーブルを受注 (8/12)
- シンガポールにおいて安全・安心な街づくりのための実証実験に参加 (6/5)
- 住友商事とミャンマー向け通信インフラ構築を受注～無償ODAによる「通信網緊急改善計画」の契約を締結～ (5/21)
- 中国重慶市とスマートシティ・クラウド分野において戦略的パートナーシップを締結 (4/10)
- 台湾で防災救急情報クラウドシステムを受注～アジアパシフィック地域に防災救急情報クラウドシステムを拡販～ (4/3)

[新事業など]

- クラウドによる遠隔監視が可能な法人用蓄電システムを発売～蓄電容量20kWh、5kWhの2タイプをラインアップ～ (9/20)
- 「電気見える化システム」と「インテリジェント分電盤」が「グリーンITアワード2013 経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞 (9/18)
- ネボンとハウス内機器の制御機能を農業ICTクラウドサービスで実現～千葉県の農業生産法人へ導入～ (7/11)
- 建物の統合的なエネルギー管理を実現するクラウド対応BEMS「Butics-SX」を発売～蓄電池や太陽光パネルも含めた最適運用を実施～ (6/26)
- 国内初、蓄電池レンタルによる家庭向けエネルギーサービスを開始～4月26日より先行受付開始、6月1日から順次サービスを提供～ (4/25)

[経営、提携・新会社設立・事業再編など]

- シンガポールに新たな研究拠点を開設～現地の研究機関や顧客と連携し、高度な社会ソリューションを創出～ (9/9)
- セグメントの変更のお知らせ (7/9)
- NEC Announces Establishment of New Global Headquarters for Public Safety Business (6/13)
- 「2015中期経営計画」を策定 (4/26)



ミャンマー向け空港・航空保安
インフラ構築を受注
(「ドブラーVHF無指向性
無線航路標識・距離測定装置」)

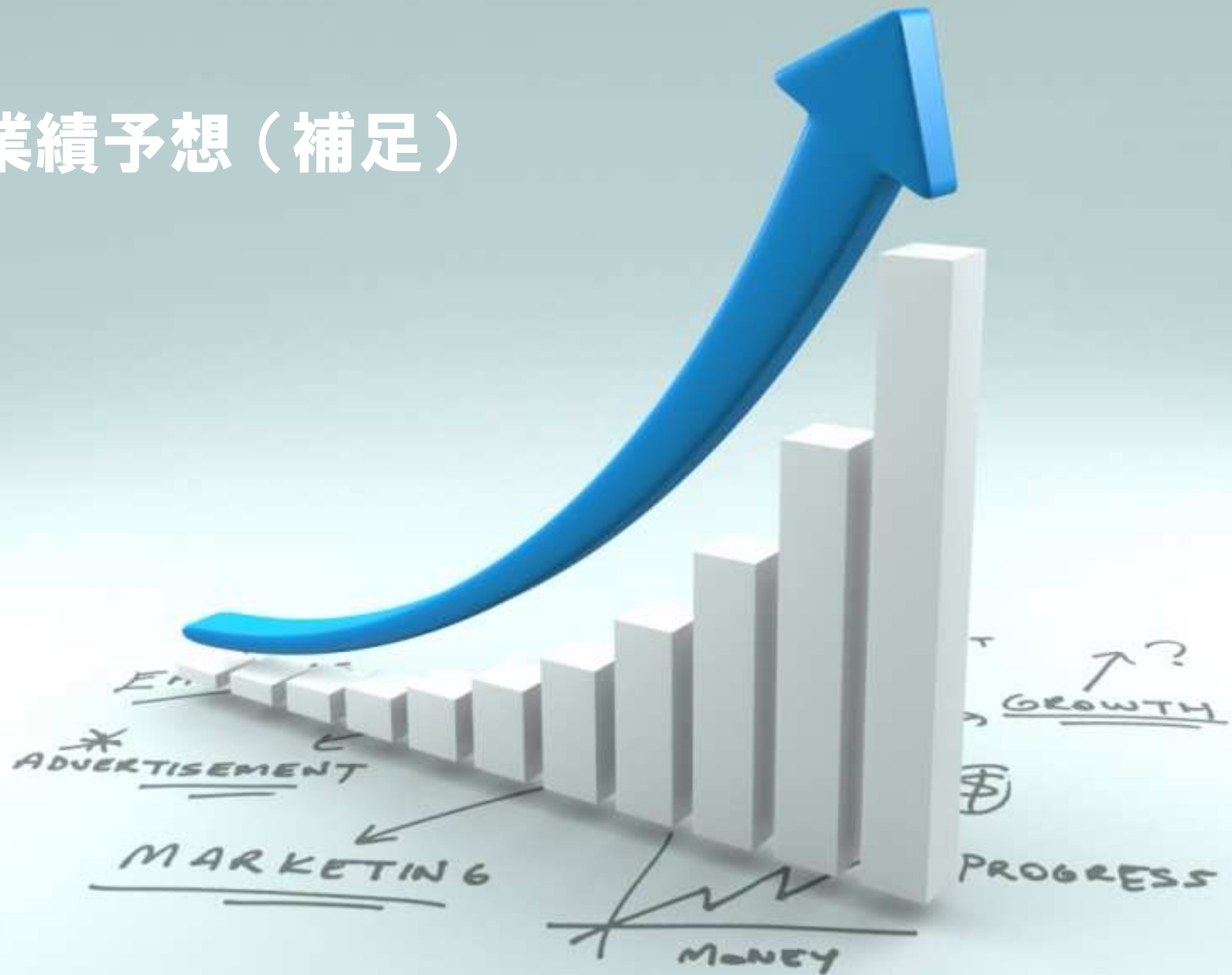


国内初、蓄電池レンタル
による家庭向けエネルギーサービス
(「家庭用蓄電システム」)



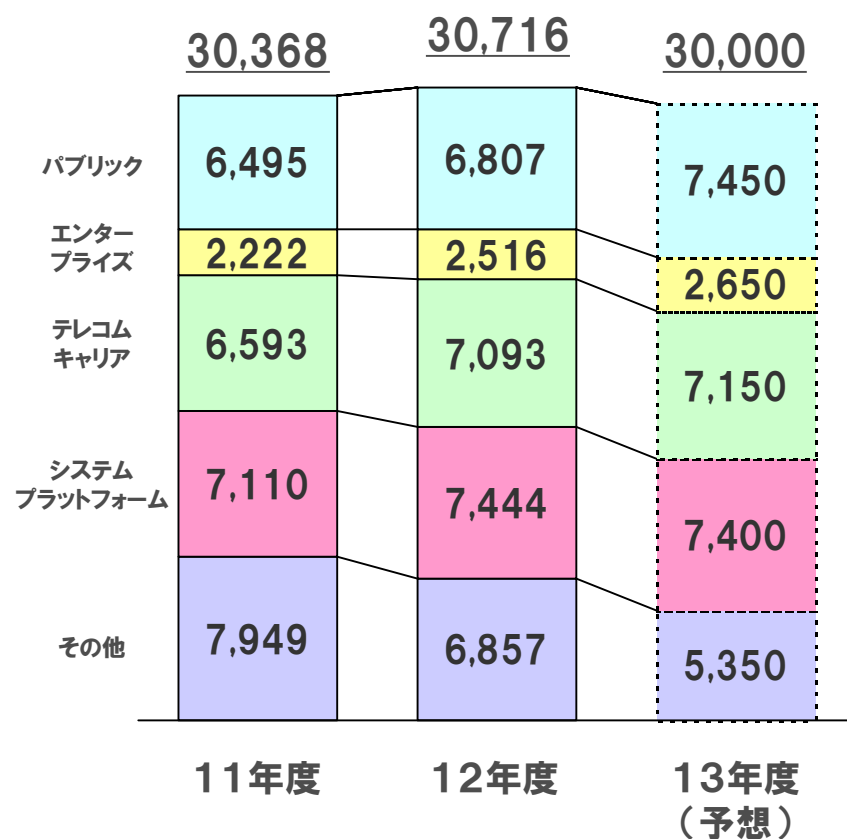
クラウドによる
遠隔監視が可能な
法人用蓄電システム
(「20kWh蓄電システム」)

業績予想（補足）



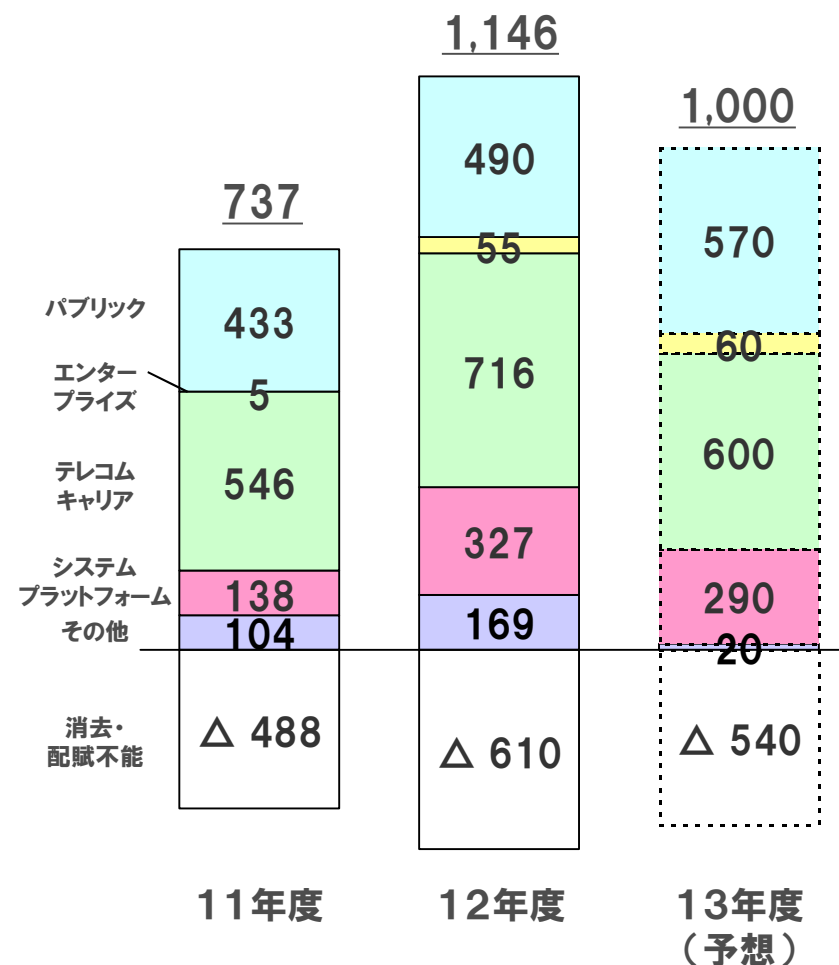
セグメント別 業績予想

売上高



営業損益

(億円)



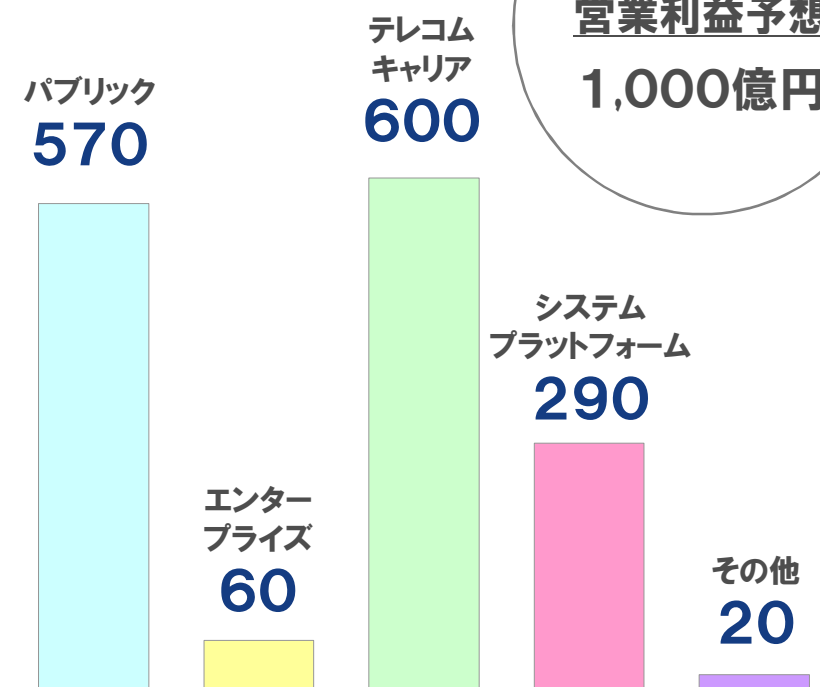
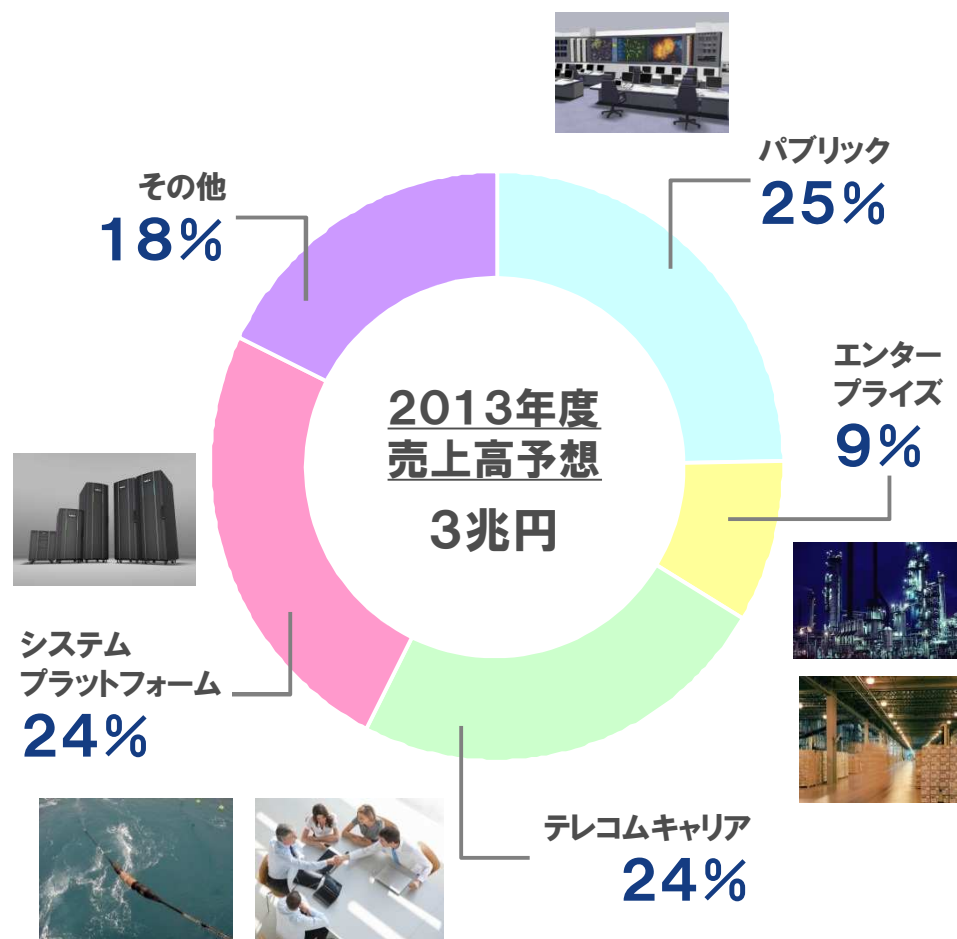
※ 予想値は、2013年10月30日現在

セグメント別 業績予想サマリー

売上高

営業利益

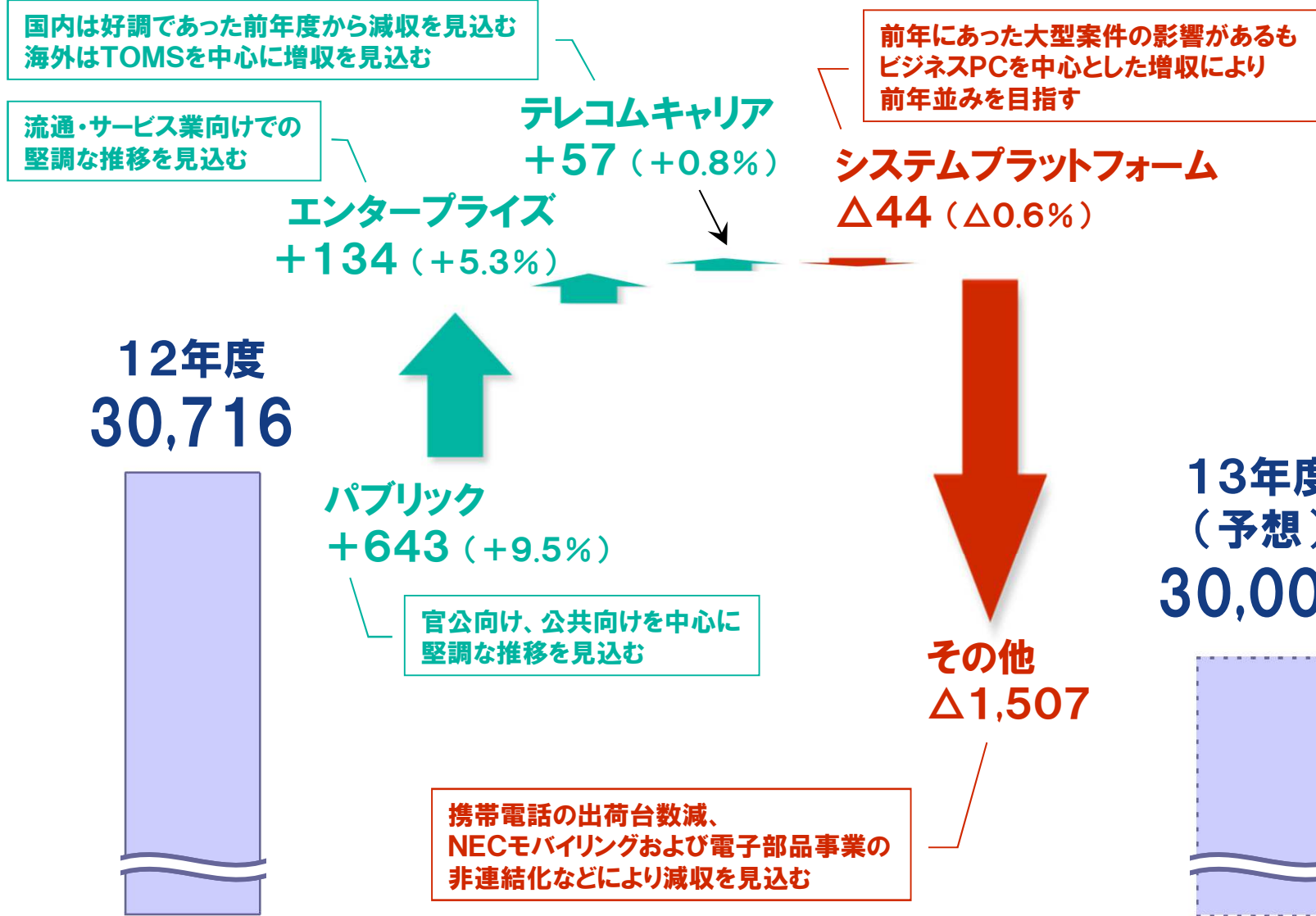
(億円)



※ 予想値は、2013年10月30日現在

売上高増減（前年度比）

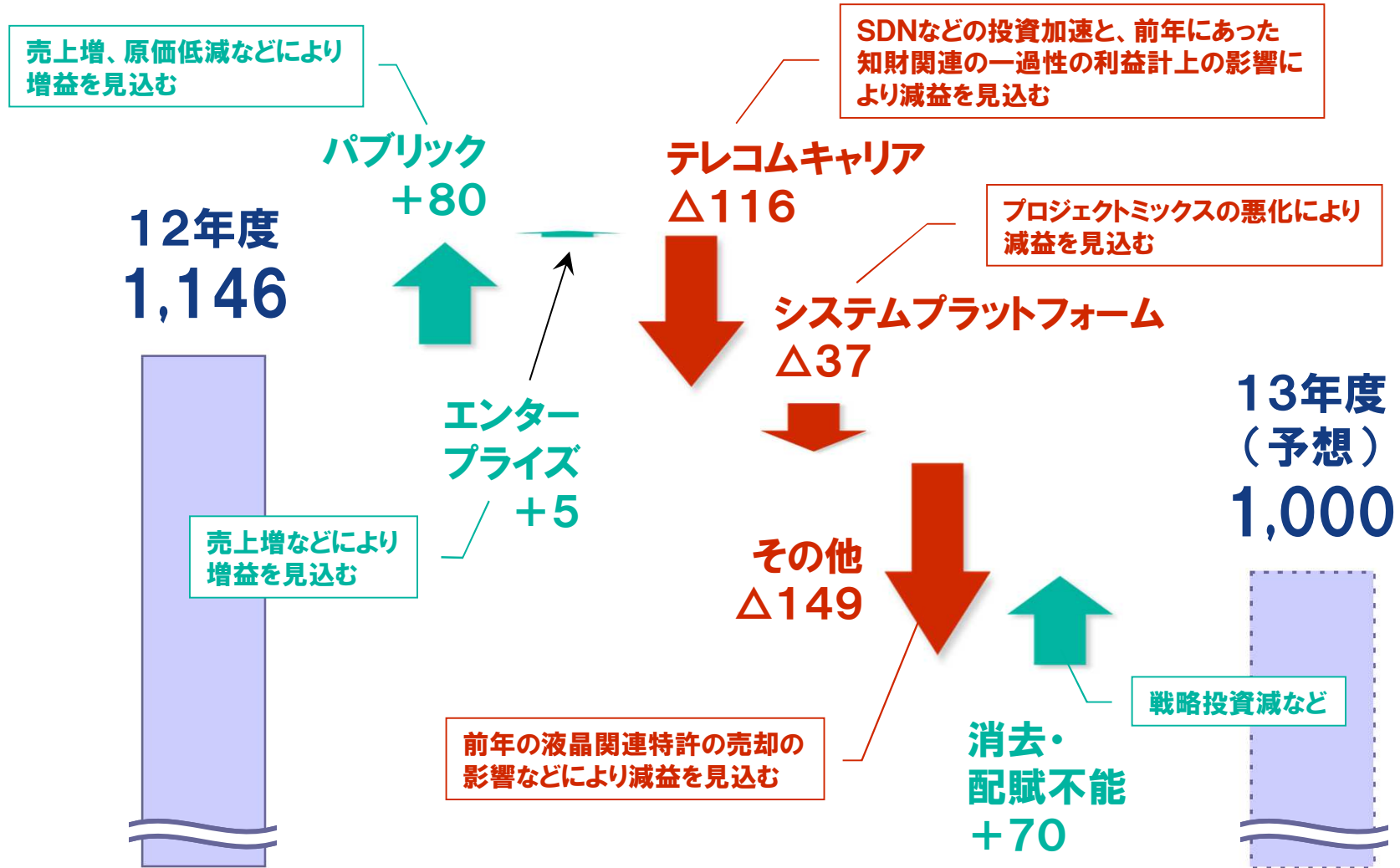
（億円）



※ 予想値は、2013年10月30日現在

営業利益増減（前年度比）

（億円）



※ 予想値は、2013年10月30日現在

(億円)

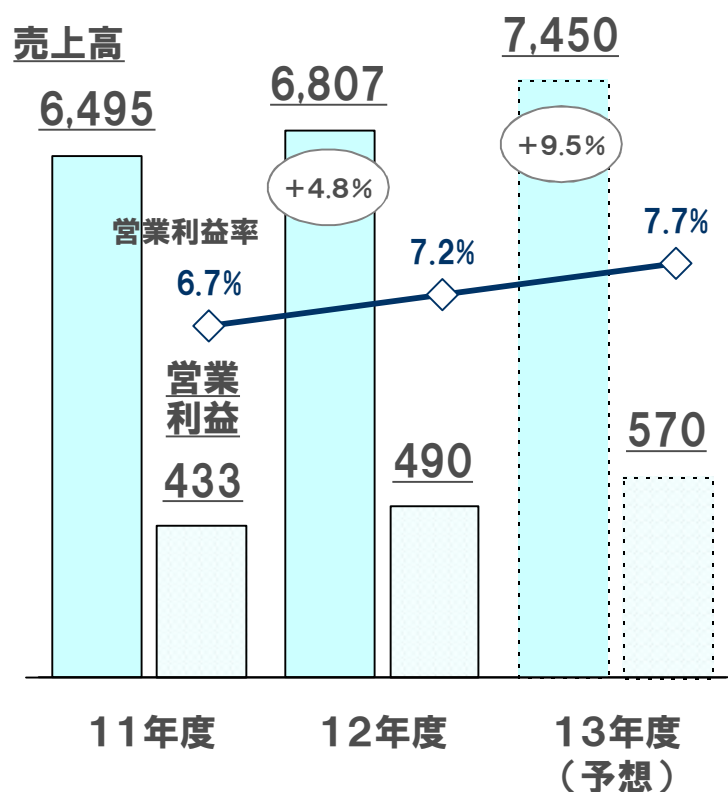
前年度比

売上高 7,450億円 (+9.5%)

△ 官公向け、公共向けを中心に
堅調な推移を見込む

営業利益 570億円 (+80億円)

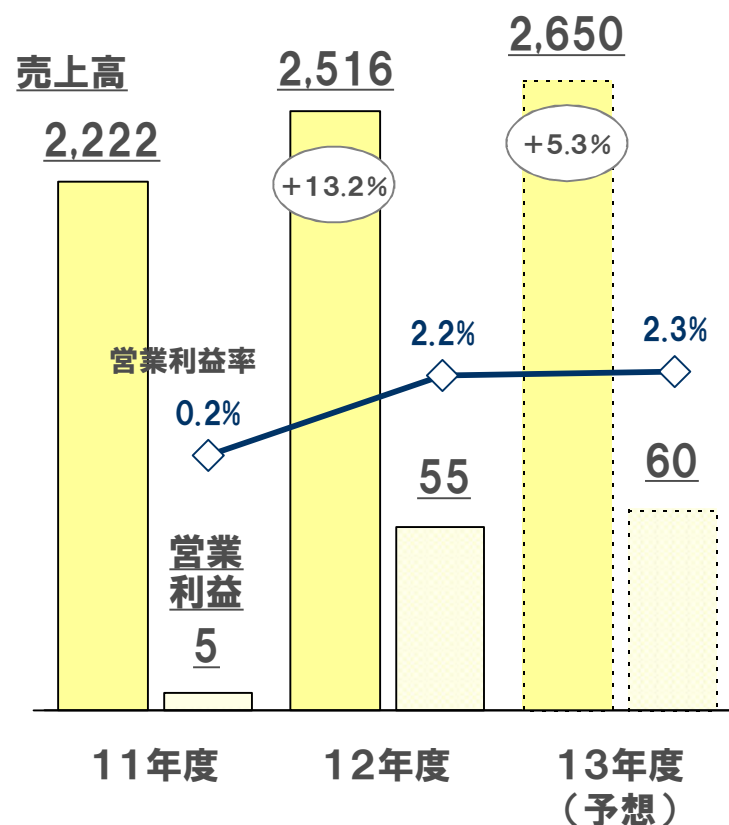
△ 売上増、原価低減などにより
増益を見込む



※ 予想値は、2013年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



売上高 2,650億円 (+5.3%)

△ 流通・サービス業向けの堅調な推移を見込む

営業利益 60億円 (+5億円)

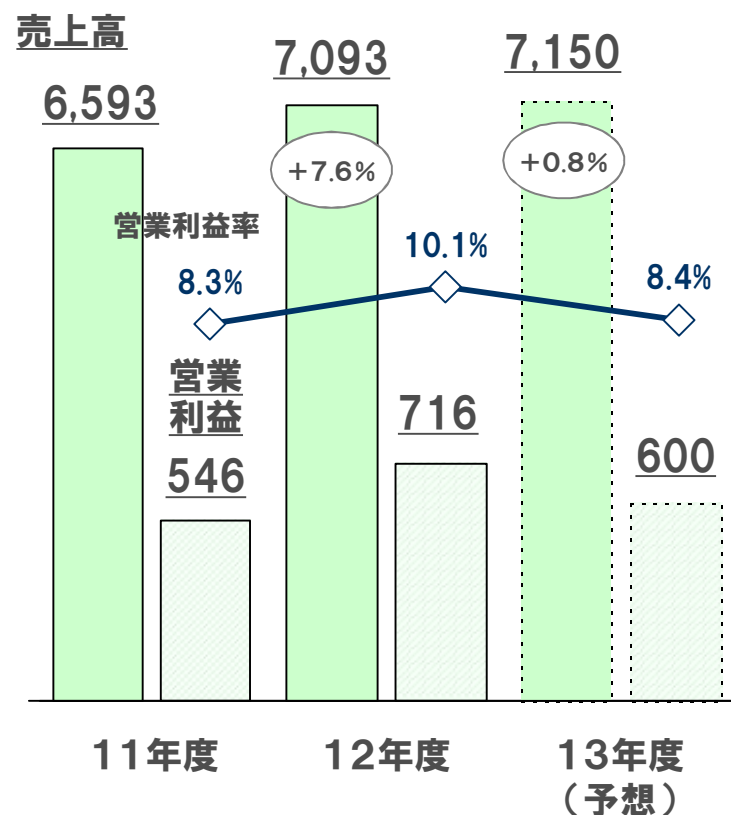
△ 売上増などにより増益を見込む



※ 予想値は、2013年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



売上高 7,150億円 (+0.8%)

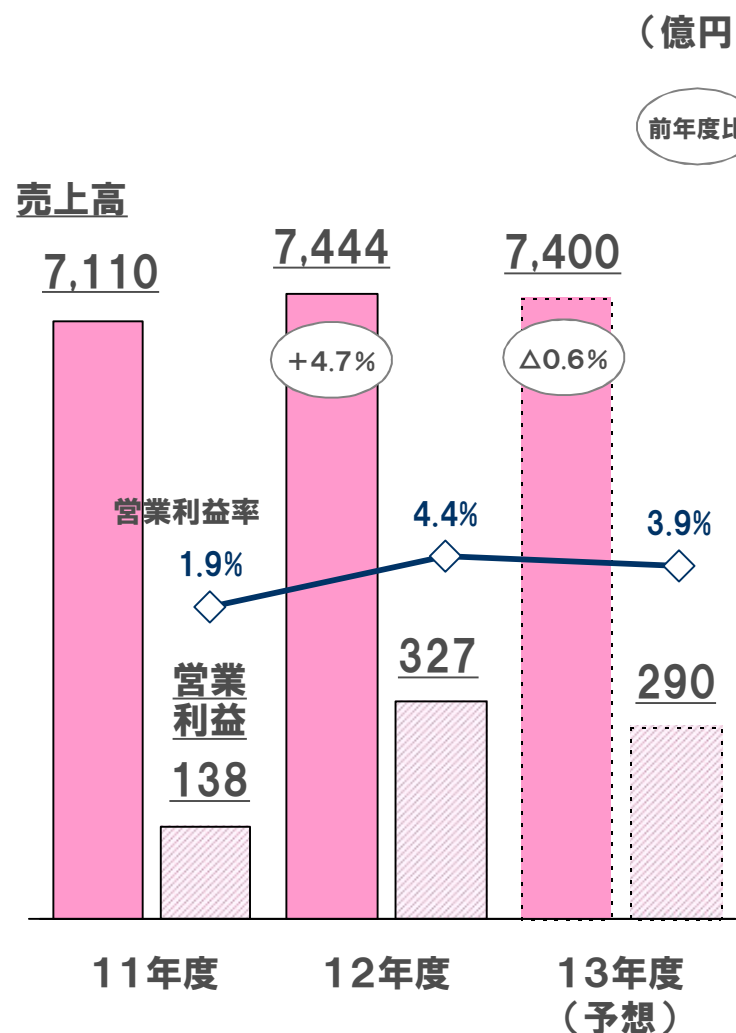
- ▽ 国内は好調であった前年度から減収を見込む
- △ 海外はTOMSを中心に増収を見込む

営業利益 600億円 (△116億円)

- ▽ SDNなどの投資加速と、前年にあった知財関連の一過性の利益計上の影響により減益を見込む



※ 予想値は、2013年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比



売上高 7,400億円 (Δ0.6%)

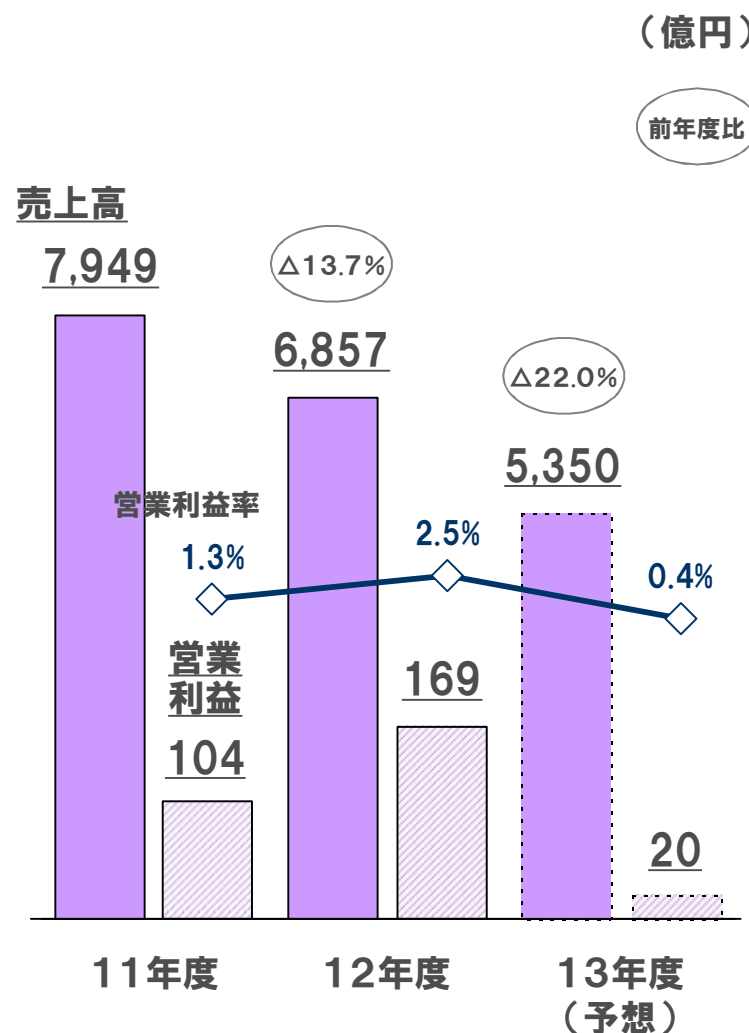
▽ 前年にあった大型案件の影響があるも
ビジネスPCを中心とした増収により
前年並みを目指す

営業利益 290億円 (Δ37億円)

▽ プロジェクトミックスの悪化により減益を
見込む



※ 予想値は、2013年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比



売上高 **5,350億円** (△22.0%)

- ▽ 携帯電話の出荷台数減
- ▽ NECモバイルリングおよび電子部品事業の非連結化などにより減収を見込む

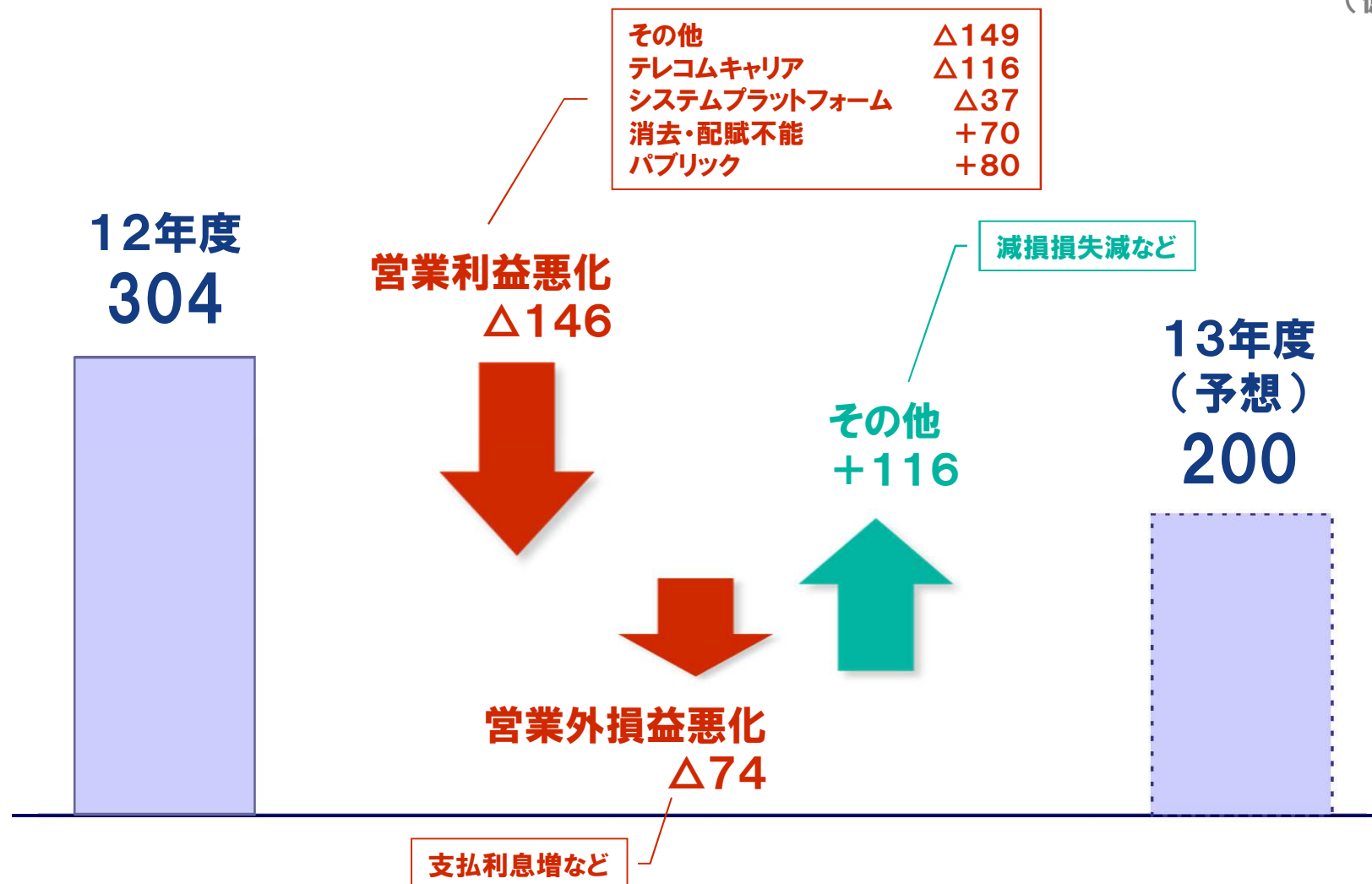
営業利益 **20億円** (△149億円)

- ▽ 前年の液晶関連特許の売却の影響などにより減益を見込む

※ 予想値は、2013年10月30日現在、カッコ内の%は前年度比

当期純利益増減（前年度比）

（億円）



※ 予想値は、2013年10月30日現在

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

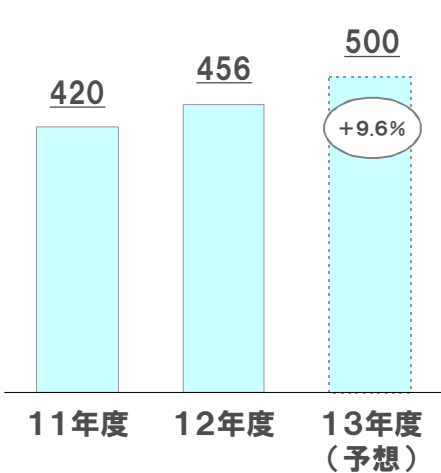
前年度比

	11年度 実績	12年度 実績	13年度 予想	前年度比
設備投資額	420	456	* 500	9.6%
減価償却費	533	512	* 500	△ 2.3%
研究開発費	1,620	1,517	1,600	5.5%
売上高比率	5.3%	4.9%	5.3%	

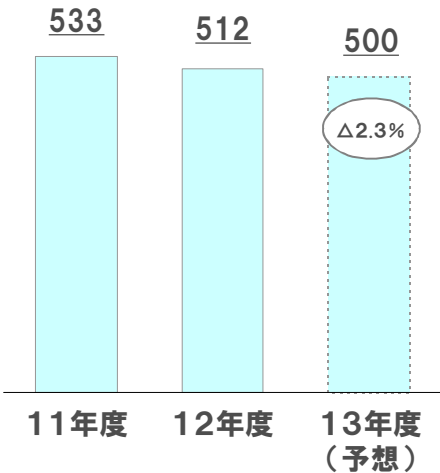
* 信託受益権の取得は含まず



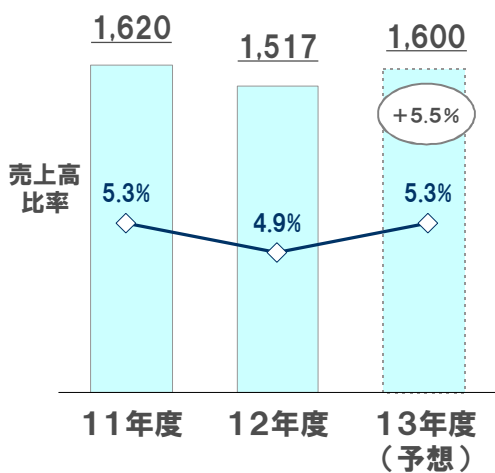
設備投資額



減価償却費

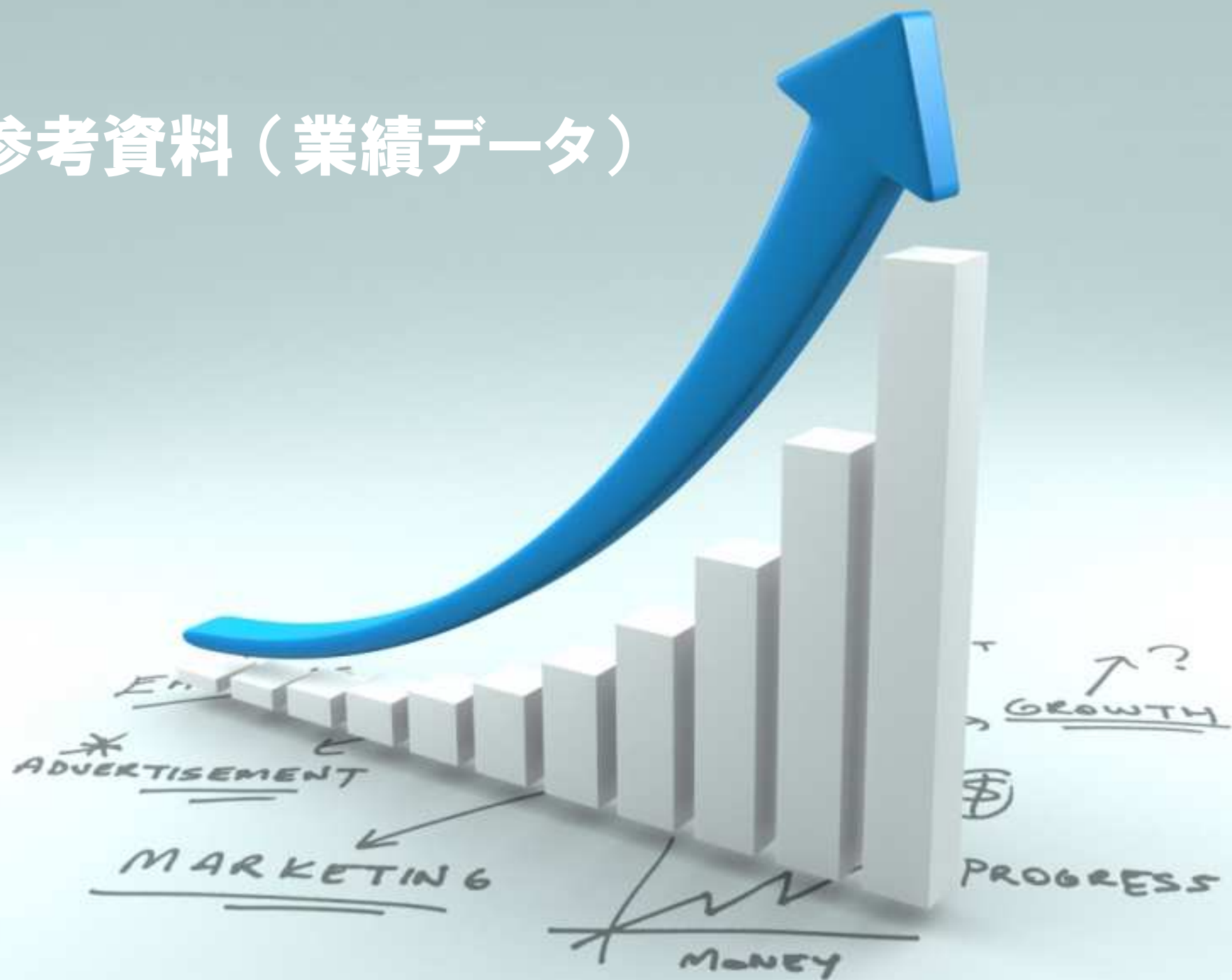


研究開発費

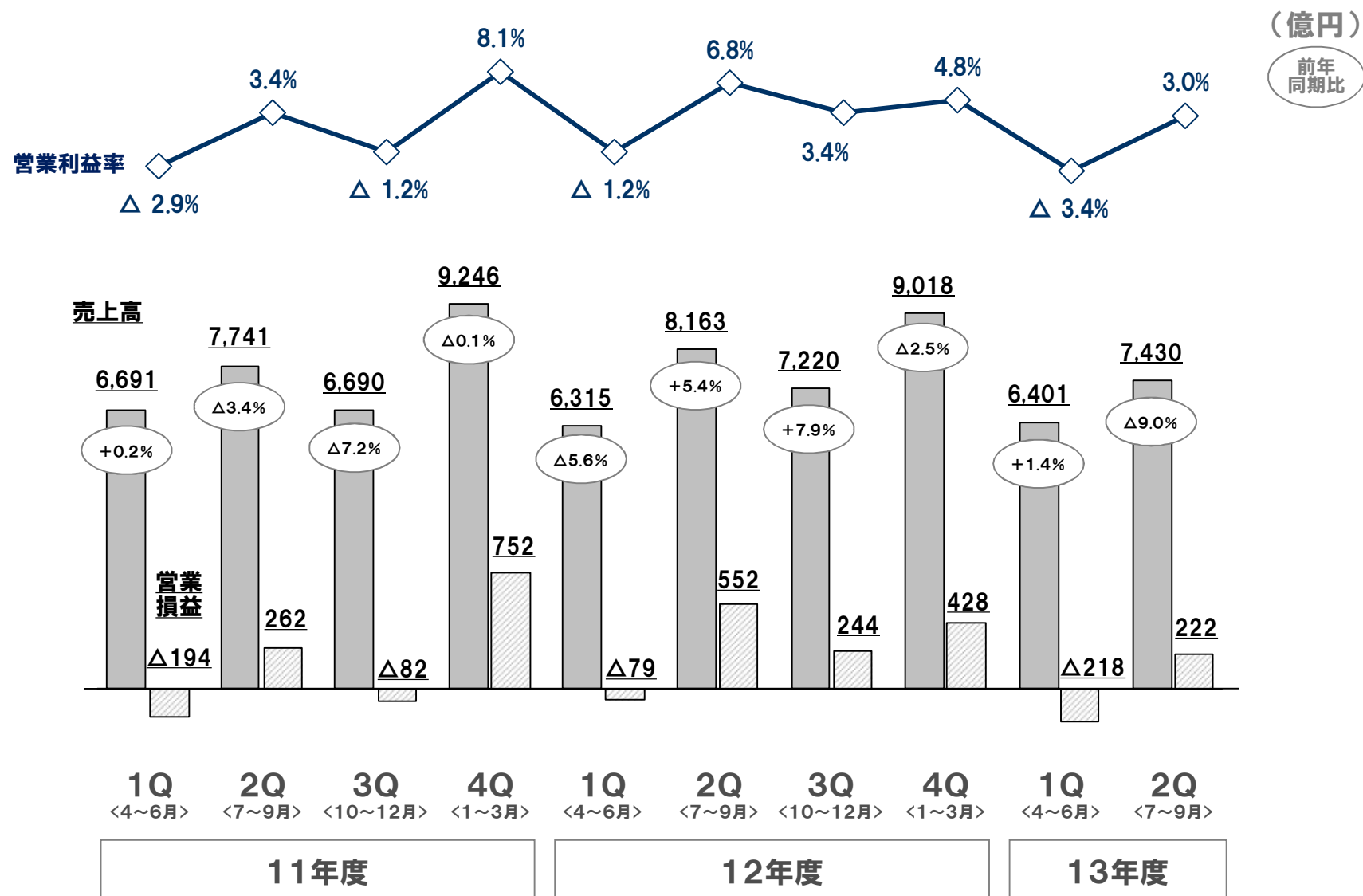


※ 予想値は、2013年10月30日現在 (7月31日の前回予想から変更ありません)

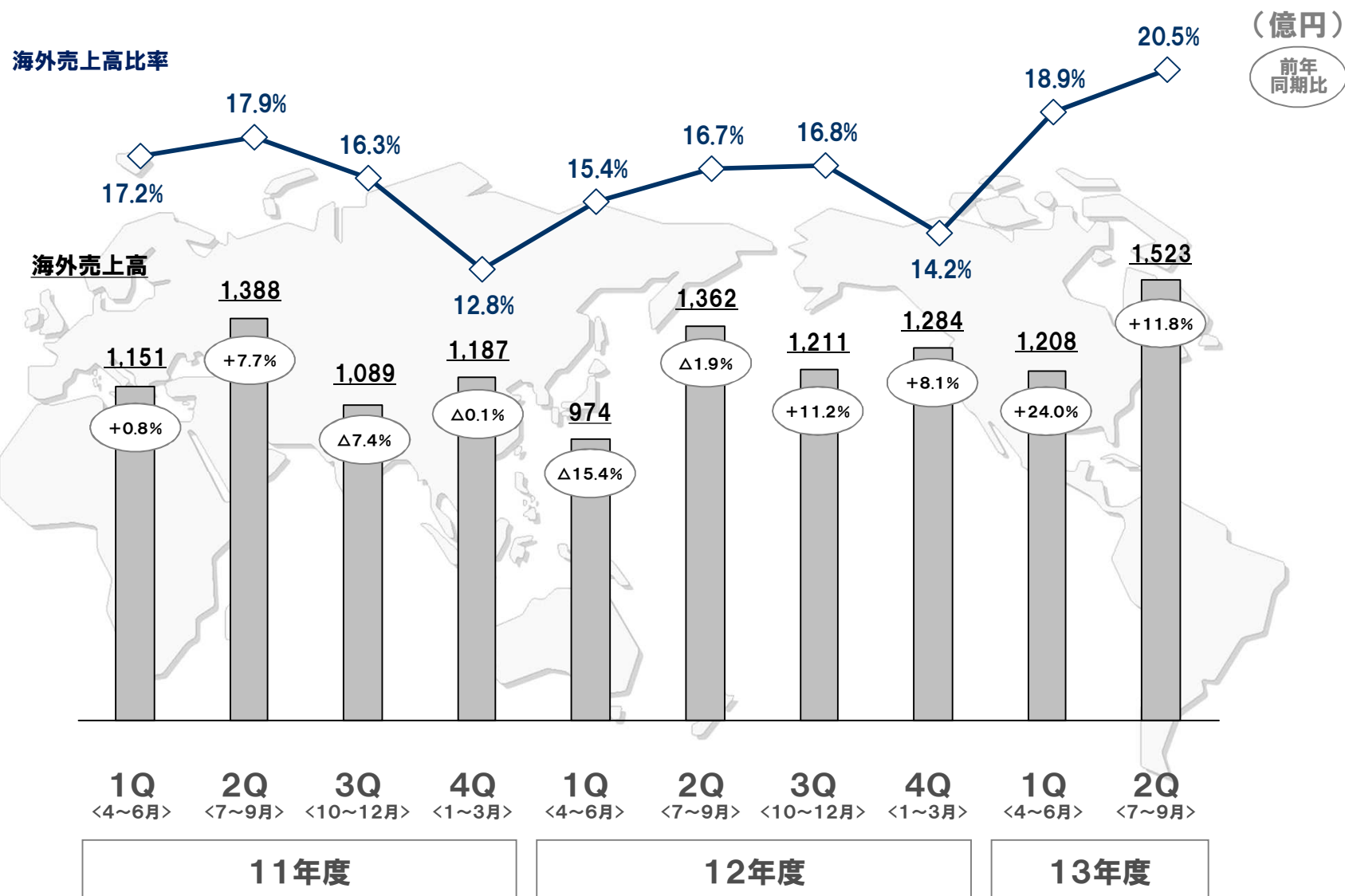
参考資料（業績データ）



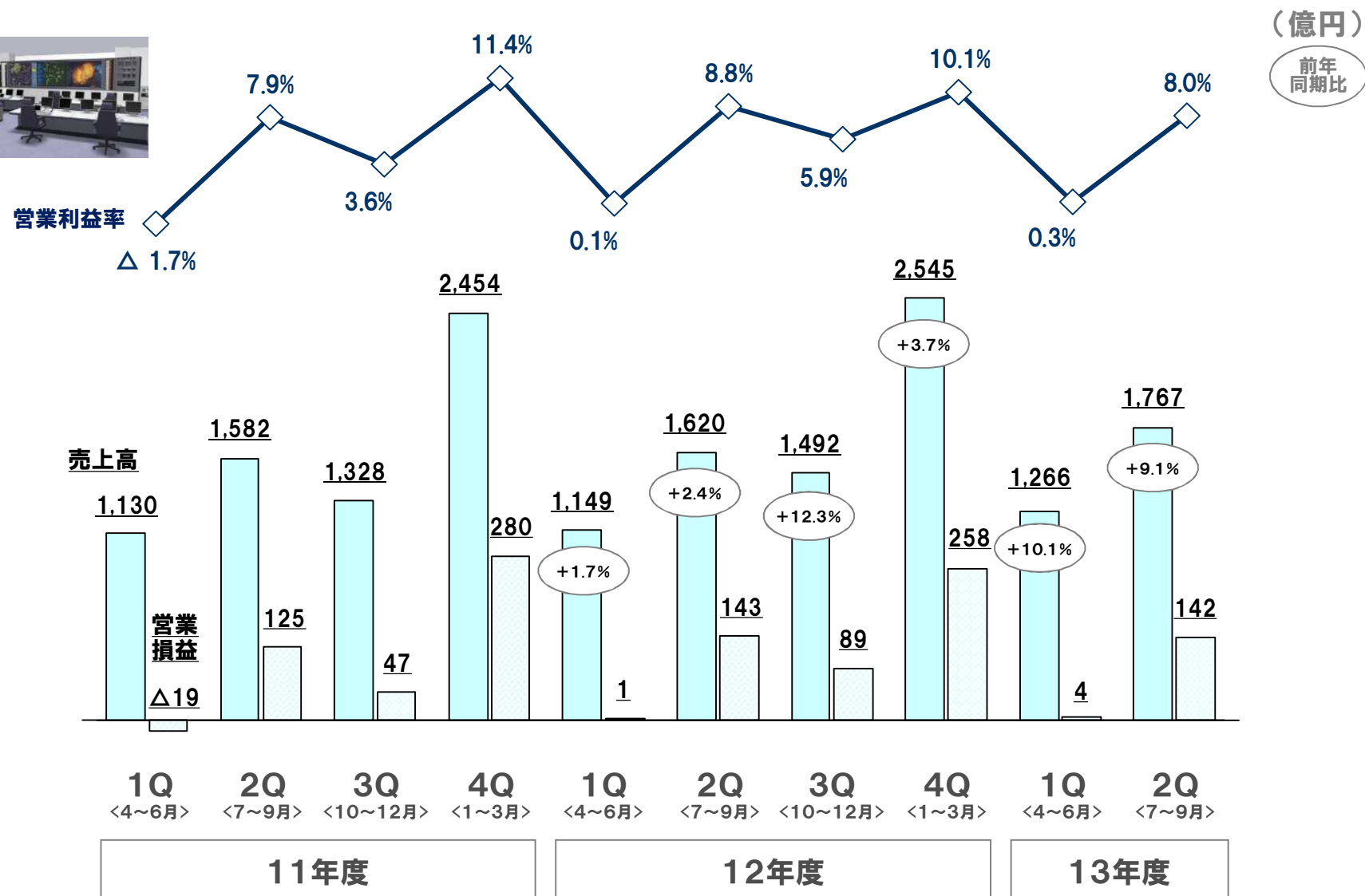
全社売上高・営業損益推移



海外売上高推移



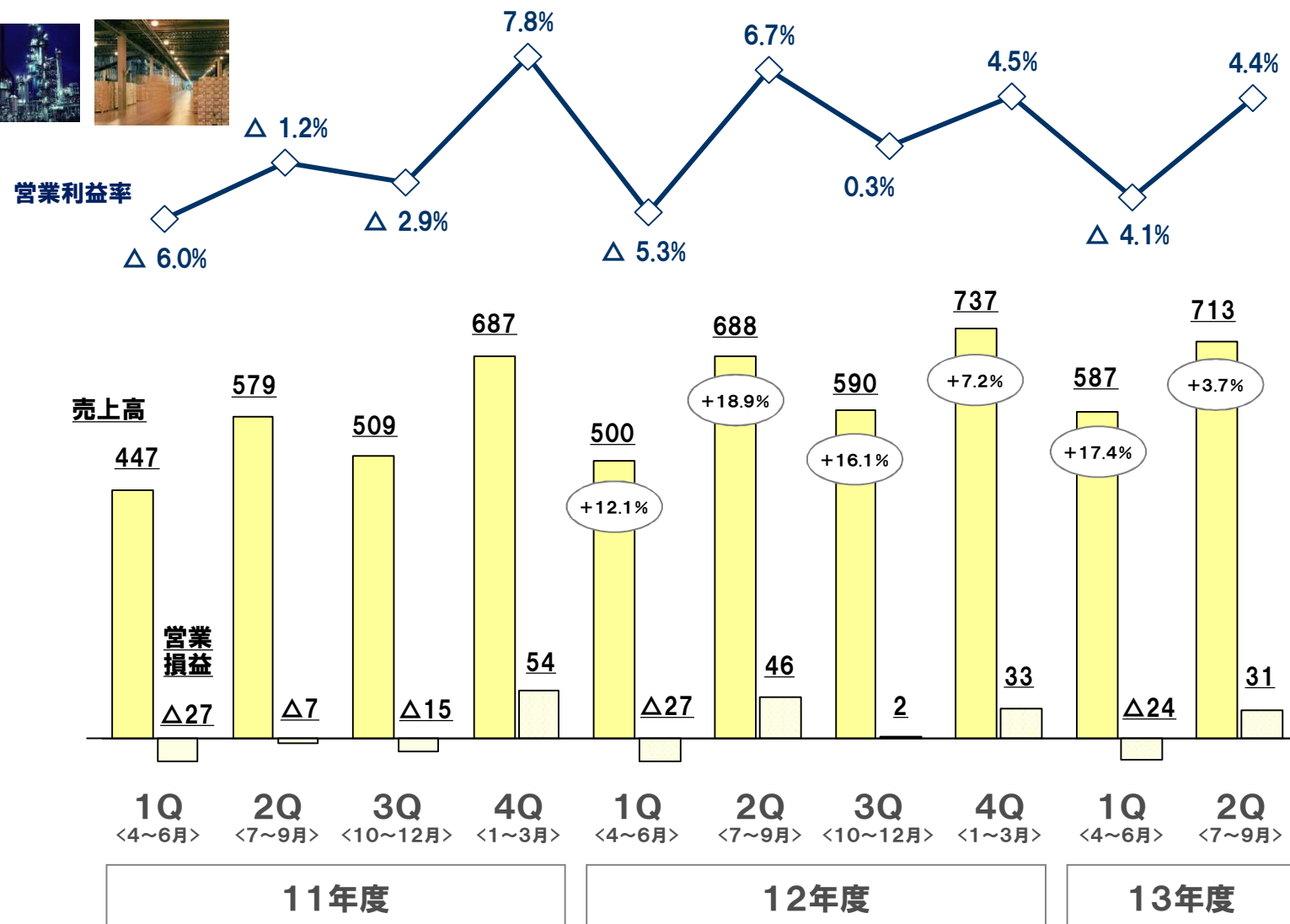
パブリック 売上高・営業損益推移



エンタープライズ 売上高・営業損益推移

(億円)

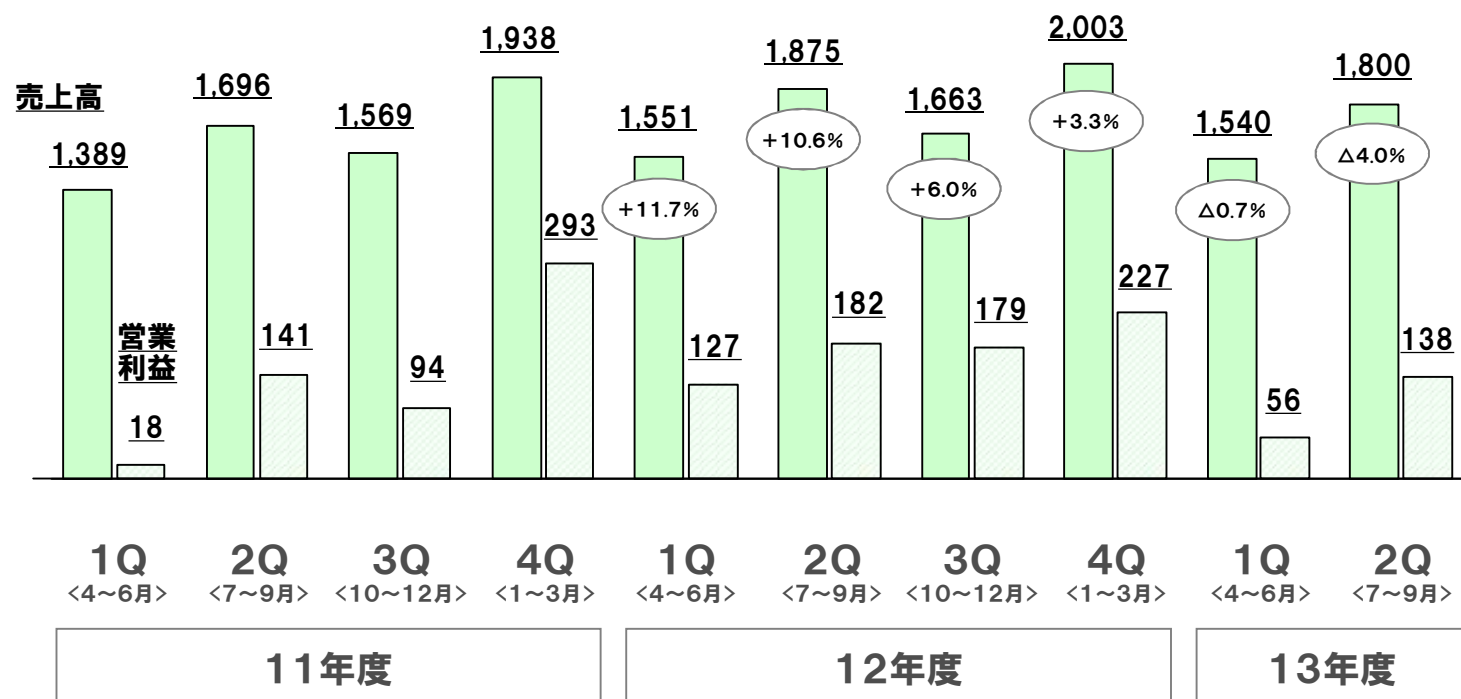
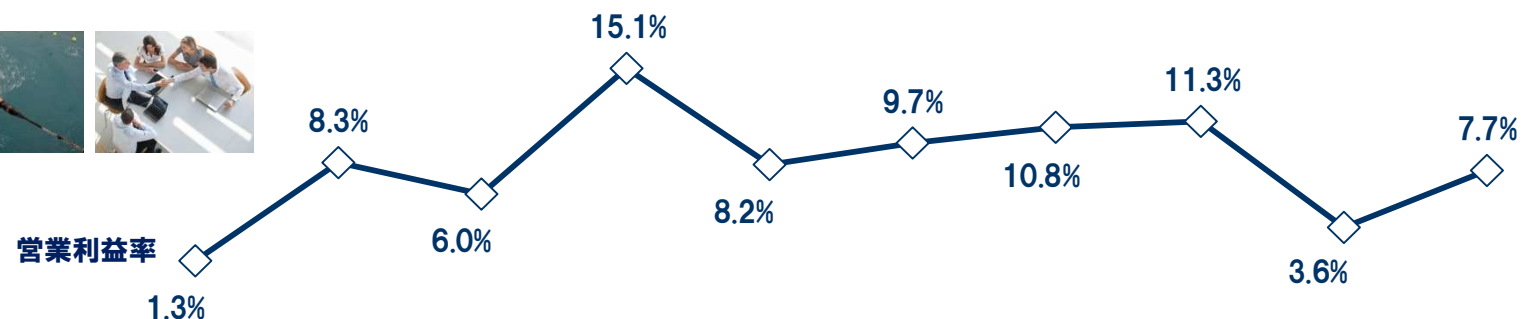
前年
同期比



テレコムキャリア 売上高・営業損益推移

(億円)

前年
同期比

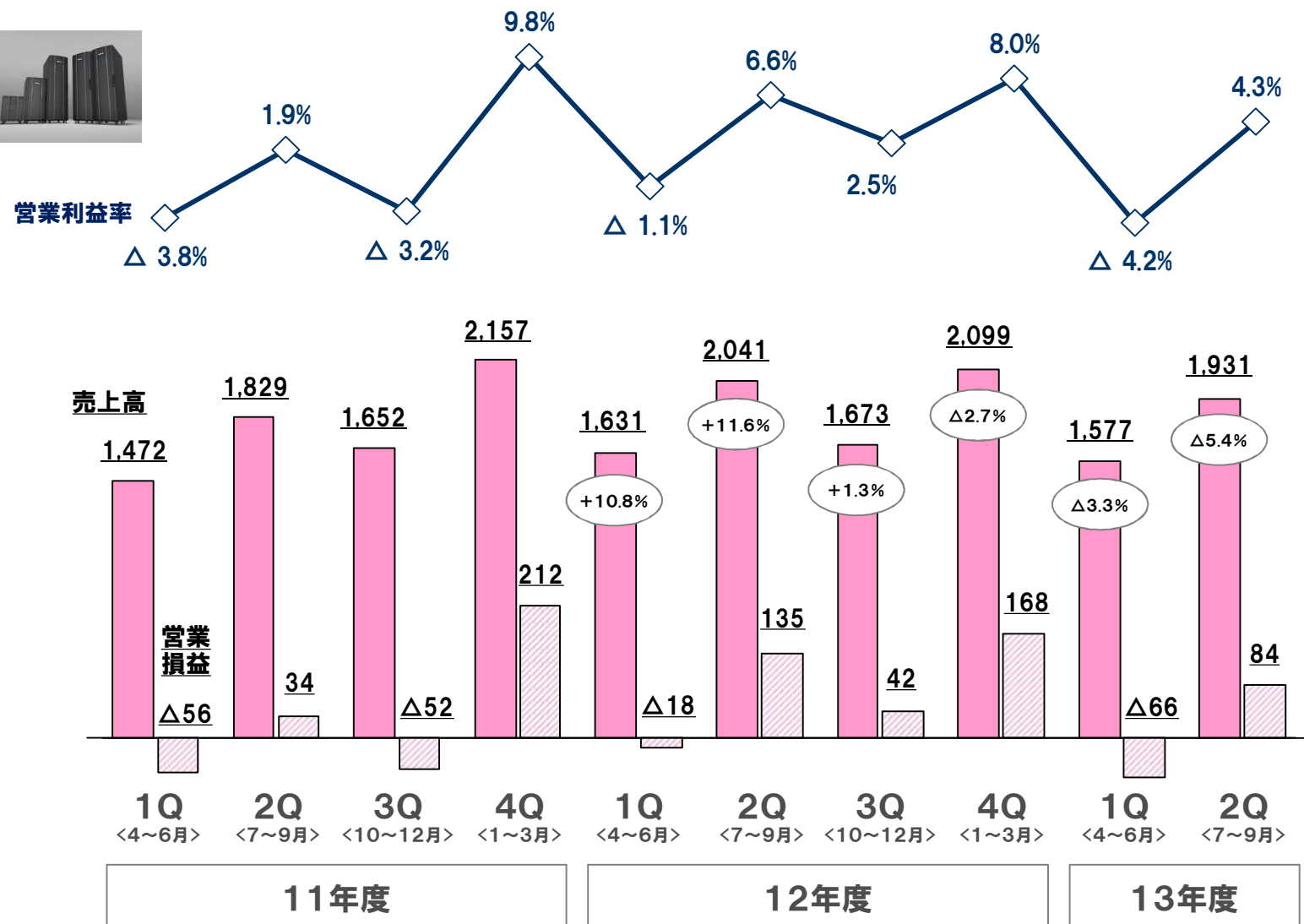


システムプラットフォーム 売上高・営業損益推移

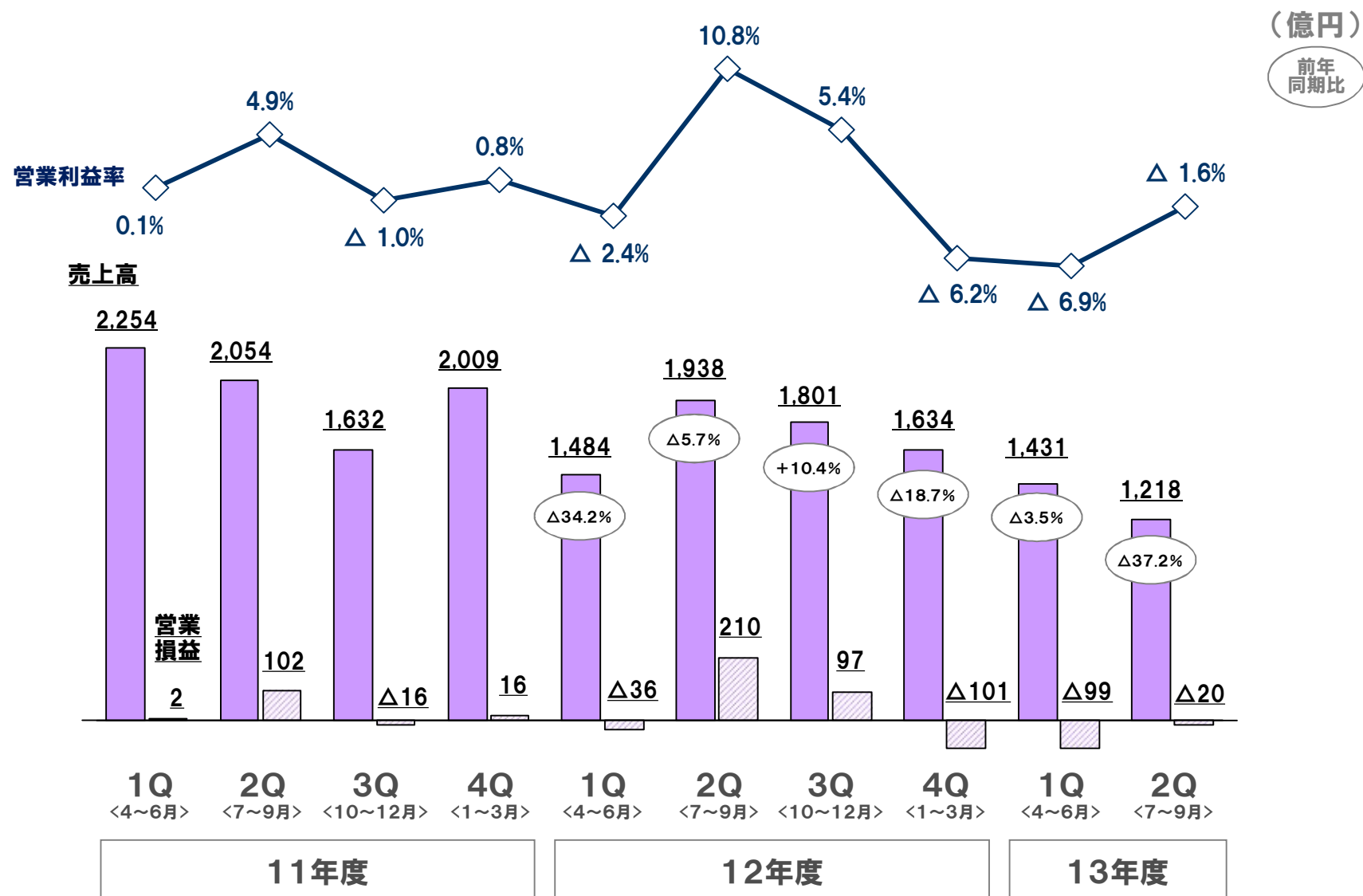


(億円)

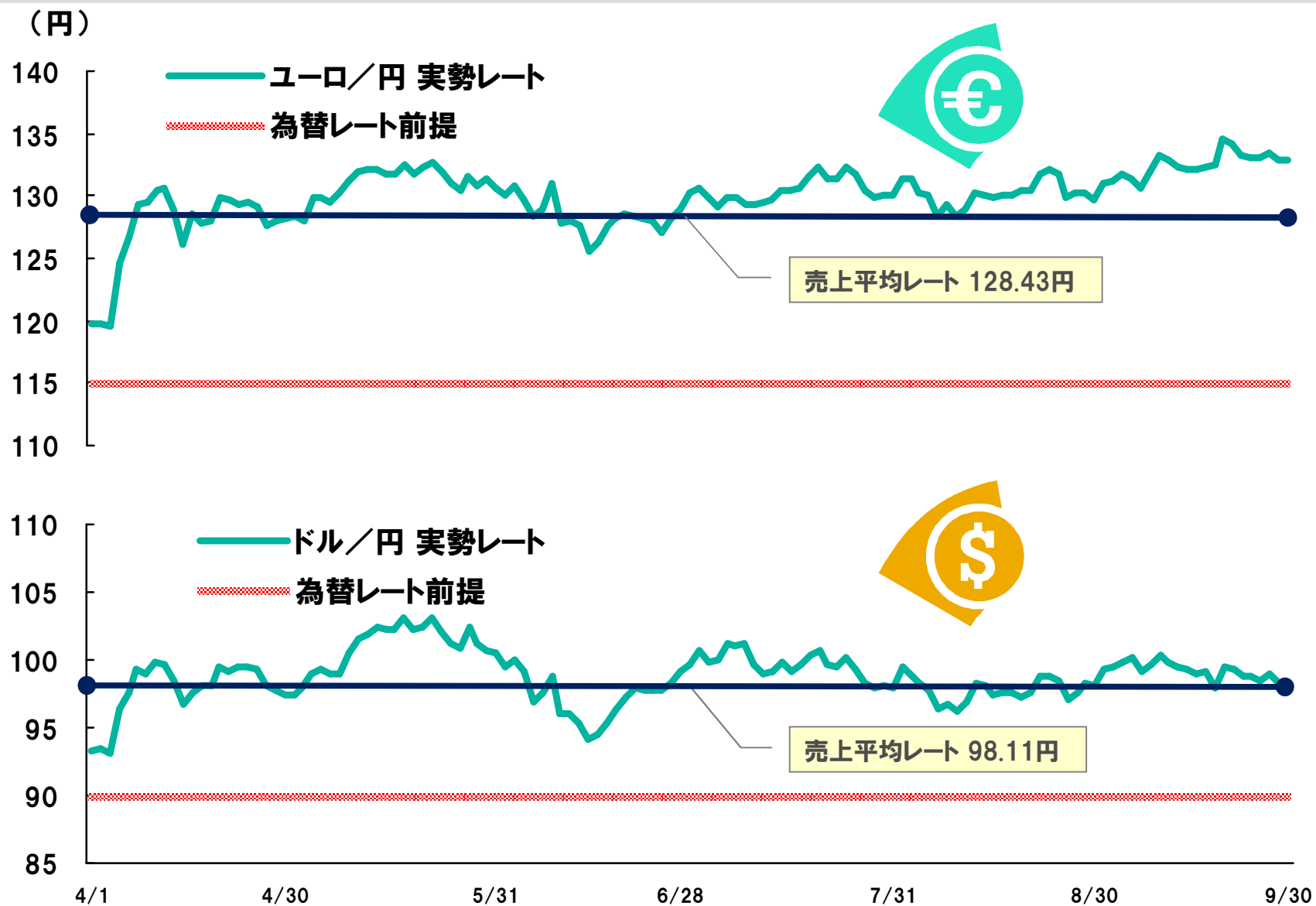
前年
同期比



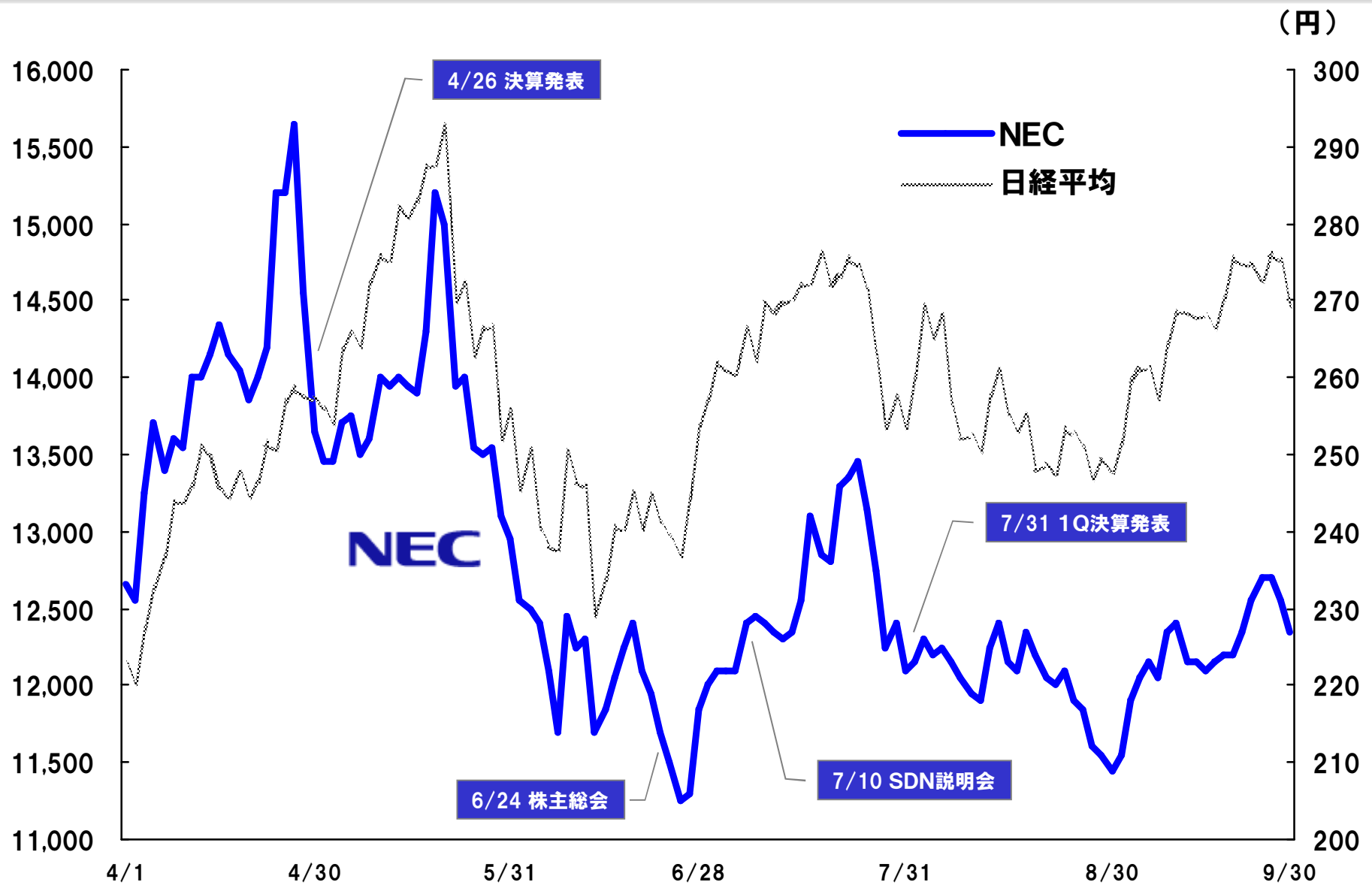
その他 売上高・営業損益推移



為替レートの推移



株価の推移



＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2011年度は2012年3月期、2012年度は2013年3月期（以下同様）を表しています。